

平成 23 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 23 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します。

一般会計事業報告書

1 総括

平成 23 年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなりました。

この間、官民によるサプライチェーンの急速な立て直しにより景気は持ち直しに転じましたが、昨年夏以降の急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が景気の持ち直しを緩やかなものとしたことから、内閣府の「月例経済報告」（7 月期）では「景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。」と総括されております。

しかしながら、現在の経済状況は緩やかなデフレ状況にあり、また個人消費については、エコカー補助金等の政策効果により緩やかに増加していることから、政策終了後の影響が懸念されるとともに、雇用情勢については、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

今後の先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることを期待できますが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、世界景気に減速感が広がっており、こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要であると言われております。

地方財政の動向については、昨年 8 月に閣議決定された「中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）」により「期間中、平成 23 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされており、今年度においては当該フレームに基づいた地方財政の確保が行われております。

しかしながら、今後も増加が続く社会保障費の安定財源確保のため、消費税の引き上げを中心とした「社会保障と税の一体改革」が行われることが決定されておりますが、その実施の前提として、更なる行政改革の推進及び経済状況の好転を条件としていることから、今後の地方財源の確保に関しては予断を許さないところであります。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営が続くことが見込まれますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかりと立てた中で、行政を執行していくことが重要と考えています。

このような中で町では、これまでの行財政改革の取組みで成果をあげながら、平成 20 年度以降の予算編成においては、目標に掲げてきた「財政調整のための基金に頼らない収支均衡の取れた財政構造」に一定の成果が見られる状況となっておりますので、今後更にそれらを継続、進展させていくことが重要と受けとめています。

平成 23 年度決算では、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額は増額されていましたが、当町ではその算定基礎となる平成 22 年度国勢調査人口の減少により、普通交付税交付額が減少し、自主財源である町税収入についても、続く地域経済環境

の低迷により減少しており、歳入総額が減少となりました。

また、歳出においては、6月から9月の間において4度にわたる集中豪雨等による災害復旧対策費を追加したことから、当初予算から大きく増額となったところですが、それ以外の分野では、今後予定している小学校校舎改築・公営住宅建て替え等の大規模公共事業に備え将来負担の軽減を図りました。

また、スタートから3年目となる自治基本条例・第5次上富良野町総合計画の精神である「協働」を全町民共有のキーワードとした「まちづくり」の実効があらわれるよう、限られた財源をより有効に活用する視点に立ち、経費節減と事務事業の効率的な執行に努めたところであります。

2 決算の概要

(1) 収支の状況

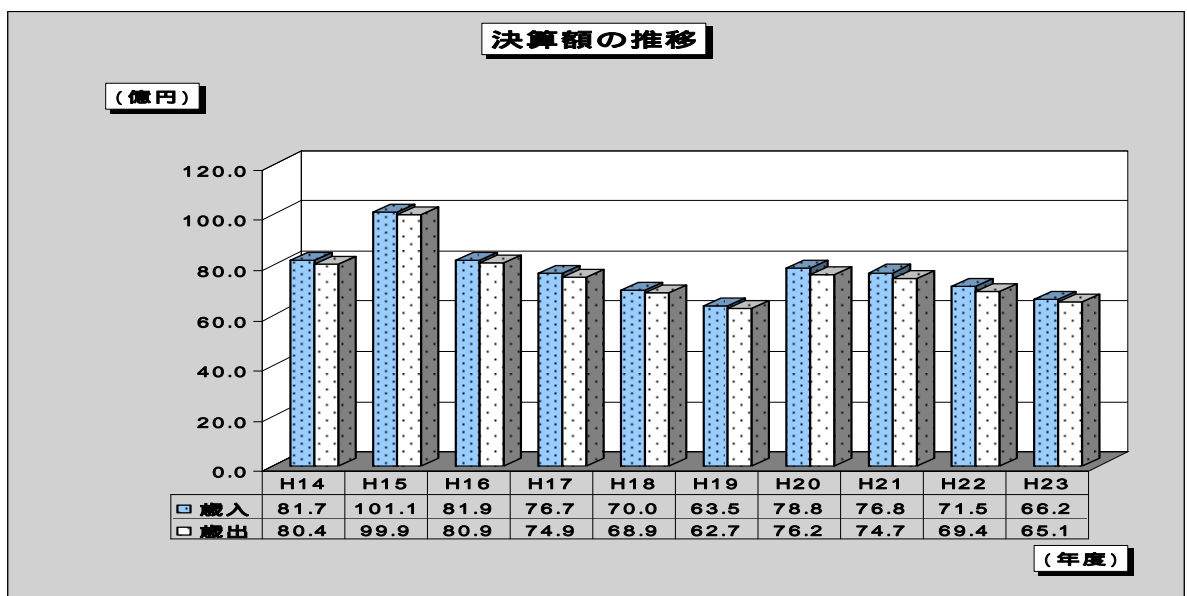
一般会計の決算状況は、歳入歳出ともに前年度から比べると減少となり、歳入総額は、66億2,263万8千円で（前年度対比 5億2,780万5千円減・7.4%減）、歳出総額は、65億1,252万5千円（同 4億2,277万8千円減・6.1%減）で、歳入歳出差引額 1億1,011万3千円（同 1億502万7千円減）、実質収支額では8,893万5千円（同 1億443万8千円減）の黒字となりました。

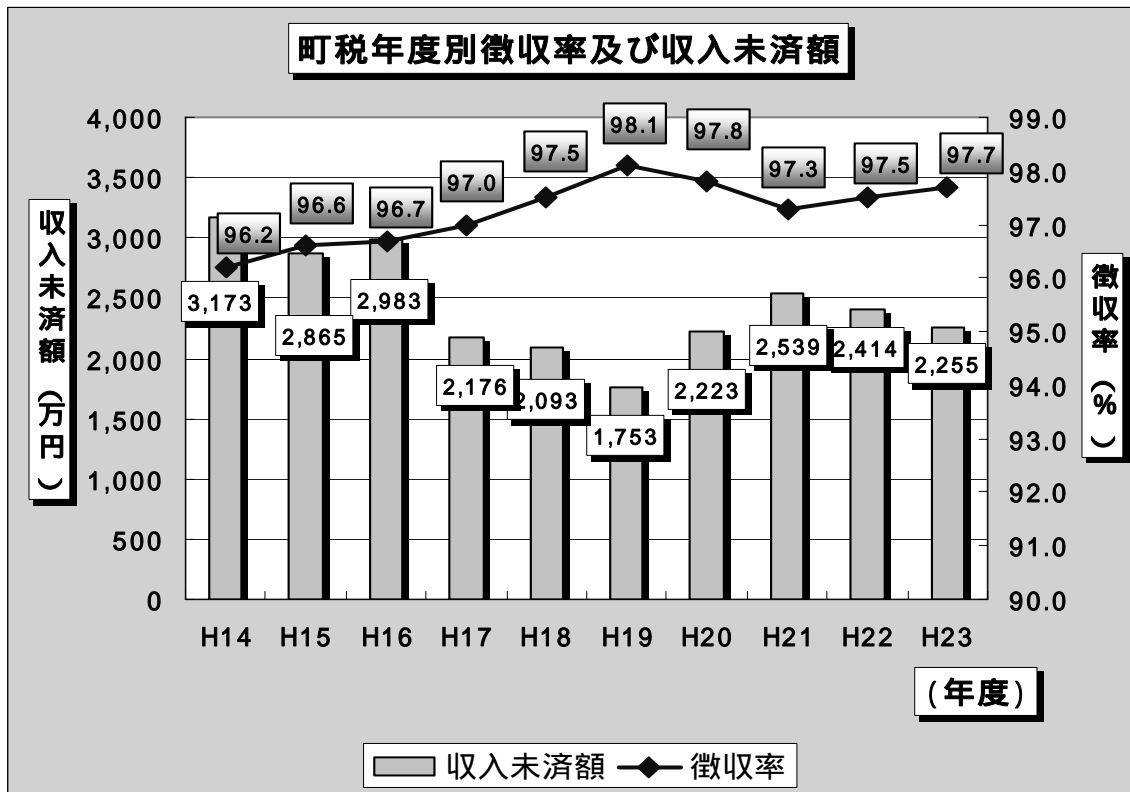
予算額に対する収入割合は、97.3%、調定額に対しては96.9%となっています。収入未済額は、2億870万6千円で、内訳は町税分2,255万5千円、税外収入分1億8,615万1千円（繰越明許費分1億8,237万7千円）、となっています。

なお、不納欠損処分は、67万6千円となっています。

また、税の徴収率は97.7%（現年度分99.1%、滞納分40.8%）で、前年度より0.2%上昇しております。

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額	66億2,263万8千円	71億5,044万3千円	△5億2,780万5千円	▲7.4
歳出総額	65億1,252万5千円	69億3,530万3千円	△4億2,277万8千円	▲6.1
差引	1億1,011万3千円	2億1,514万円	△1億502万7千円	▲48.8
実質収支	8,893万5千円	1億9,337万3千円	△1億443万8千円	▲54.0





(2) 歳入の状況

歳入については、町税において、たばこ税が前年度より増加したものの、業績不振による法人町民税などの減少により、前年度決算額と比較して0.9%の減少となりました。

地方交付税は、特別交付税では、大雨等災害の復旧対策費用分などにより6.1%の増加となりましたが、普通交付税においては、人口減少の影響などにより、3.9%の減少となり、合計で前年度決算額と比較して3.1%の減少となりました。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の減少により、17.4%の減少となりました。

分担金及び負担金は、保育所入所負担金の減により8.9%の減少となりました。

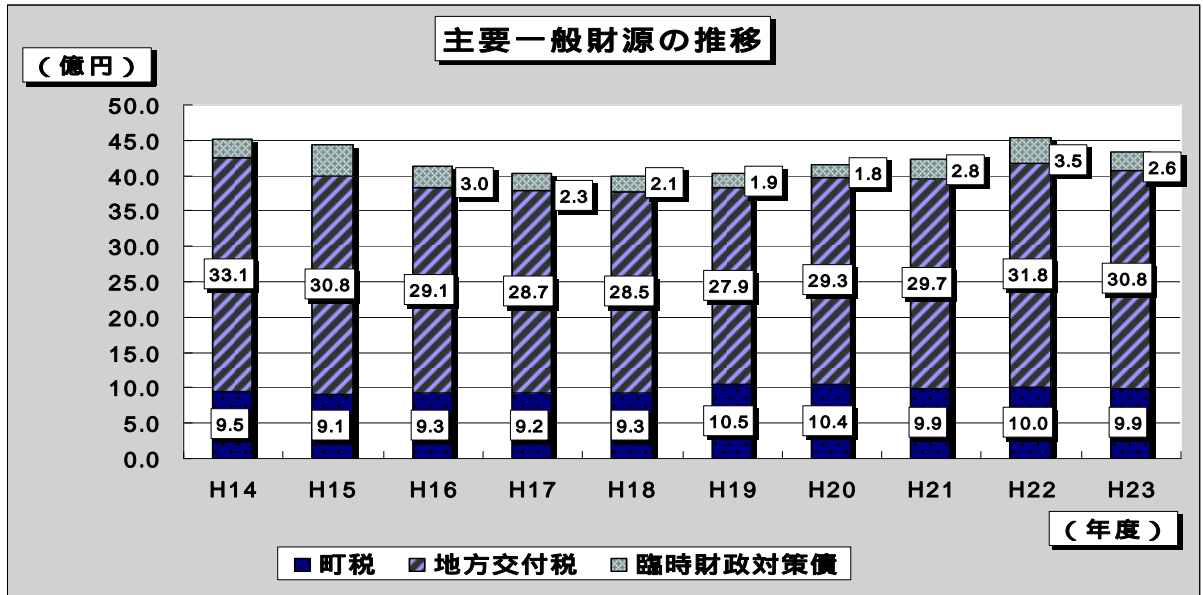
国庫支出金は、演習場周辺農業用施設設置助成事業・富町団地建設事業などの完了により34.4%の減少となっています。

道支出金は、地域づくり総合交付金事業（馬铃薯集出荷施設）及びグリーンニューディール基金事業（吹上温泉保養センター改修）などの完了により減となったものの、引続き雇用創出事業に伴う臨時特例交付金が交付されたこと、また中山間地域等直接支払事業などの実施により10.6%の増加となりました。

財産収入は、里仁・清富地区分収林の立木を売払ったことから12.1%の増加となっています。

また、繰入金は農業振興基金1,450万円（前年対比1,090万円）及び地域福祉基金600万円（前年対比300万円）の取崩しをしたものの、平成22年度の十勝岳地区振興基金7,000万円及び国内外交流推進基金738万円の取崩し額が減となったため、総体で53.6%の減少となっています。

歳入一般財源は、地方交付税の減少等により、総額で6.4%の減少となりました。



歳入 款別前年度比較

(単位:千円 / %)

歳入科目	平成23年度	平成22年度	比較	対比	前年対比 ±5%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 町税	992,246	1,001,568	9,322	0.9	
2 地方譲与税	139,916	143,549	3,633	2.5	
3 利子割交付金	3,615	4,555	940	20.6	利子割交付金の減
4 配当割交付金	1,215	1,151	64	5.6	配当割交付金の増
5 株式等譲渡 所得割交付金	316	371	55	14.8	株式等譲渡所得割交付金の減
6 地方消費税交付金	125,771	133,553	7,782	5.8	地方消費税交付金の減
7 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	65,218	72,448	7,230	10.0	国有提供施設等所在市町村助成交付金の減
8 自動車取得税交付金	23,421	28,613	5,192	18.1	自動車取得税交付金の減
9 地方特例交付金	22,821	27,645	4,824	17.4	児童手当及び子ども手当特例交付金の減
10 地方交付税	3,079,570	3,176,519	96,949	3.1	
11 交通安全対策特別交付金	2,303	2,416	113	4.7	
12 分担金及び負担金	55,275	60,647	5,372	8.9	保育所入所負担金 5
13 使用料及び手数料	143,399	142,872	527	0.4	
14 国庫支出金	663,170	1,011,532	348,362	34.4	スクールバス18、防災行政無線屋外拡子局更新30、演習場周辺施設 197、南部地区土砂流出 65、公住 74、東1線排水路 53、北19号道路改良60、重機13、携帯電話伝送路 46、鳥津公園 32
15 道支出金	353,829	319,901	33,928	10.6	中山間62、グリーンニューデール基金 30
16 財産収入	18,631	16,619	2,012	12.1	分収林立木等売払4
17 寄附金	10,190	16,624	6,434	38.7	寄附金の減
18 繰入金	54,554	117,484	62,930	53.6	国内外交流 7、十勝岳 70、農業11、地域福祉3
19 繰越金	215,141	217,756	2,615	1.2	
20 諸収入	228,456	219,336	9,120	4.2	
21 町債	423,581	435,284	11,703	2.7	
合計	6,622,638	7,150,443	527,805	7.4	

端数整理のため合計額は整合しない

(3) 歳出の状況

歳出については、演習場周辺農業用施設設置助成事業及び富町団地建設整備事業の完了による減が大きな要因により全体で6.1%の減少となりました。

そのほか扶助費は介護給付費等の増により9.9%の増となっており、人件費(3.4%減)、公債費(5.0%減)を含めた義務的経費全体として、1.2%の減少となっています。

物件費は、業務系システム更新及び子宮頸がん等ワクチン接種の増により8.0%の増加、普通建設事業費は、国のきめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金事業が実施されたものの演習場周辺農業用施設設置助成事業及び富町団地建設整備事業の減により35.1%の減少となっています。また、6月、7月、8月及び9月の局地的大雨等による災害復旧事業費が4億1,214万6千円となっています。

投資及び出資金は、町立病院の医師住宅建設及び医事コンピュータ更新に伴う出資金の増により15.7%の増加、繰出金は1.9%の減少となっています。

積立金は公共施設整備基金(前年対比▲2億2,250万円)、農業振興基金(前年対比▲5,000万円)、地域福祉基金(前年対比▲5,700万円)、ラベンダーの里かみふらの応援基金(前年対比▲2,000万円)及び児童生徒教育振興基金(前年対比▲500万円)の積立が減となったため89.5%の減となっています。

歳出 款別前年度比較

(単位:千円/%)

歳出科目	平成23年度	平成22年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 議会費	71,654	51,446	20,208	39.3	共済費20
2 総務費	762,331	970,992	208,661	21.5	公共基金積立 225、防災行政無線屋外拡子局更新30、集中管理車更新5
3 民生費	1,039,898	1,008,726	31,172	3.1	
4 衛生費	727,287	693,504	33,783	4.9	
5 労働費	24,409	33,029	8,620	26.1	緊急雇用創出事業の減
6 農林業費	386,596	531,263	144,667	27.2	演習場農業施設 197、農業構造改善センター水洗化15、東中幹線29、中山間94、農業基金積立 50、島津地区道管 3、草分地区道管 2
7 商工費	211,897	301,416	89,519	29.7	白銀荘改修 99、企業振興7、商工会補助5、観光協会補助5
8 土木費	686,238	883,604	197,366	22.3	町道維持34、簡易舗装21、東5線凍雪害 21、北24号排水路 29、東1線排水路 51、ヌッカクシ富良野川12、人道跨線橋 28、島津公園整備 32、日の出公園管理9、北19号道路改良92、公住建設 174、南部地区土砂流出 64
9 教育費	325,525	321,902	3,623	1.1	
10 公債費	940,725	1,002,408	61,683	6.2	元金 58、利子 3
11 諸支出金	0	9,416	9,416	100.0	
12 給与費	930,179	987,222	57,043	5.8	給与の減
13 災害復旧費	405,786	140,375	265,411	189.1	公共271、農業 4、教育 1
合計	6,512,525	6,935,303	422,778	6.1	

端数整理のため合計額は整合しない

歳出 性質別前年度比較

(単位:千円/%)

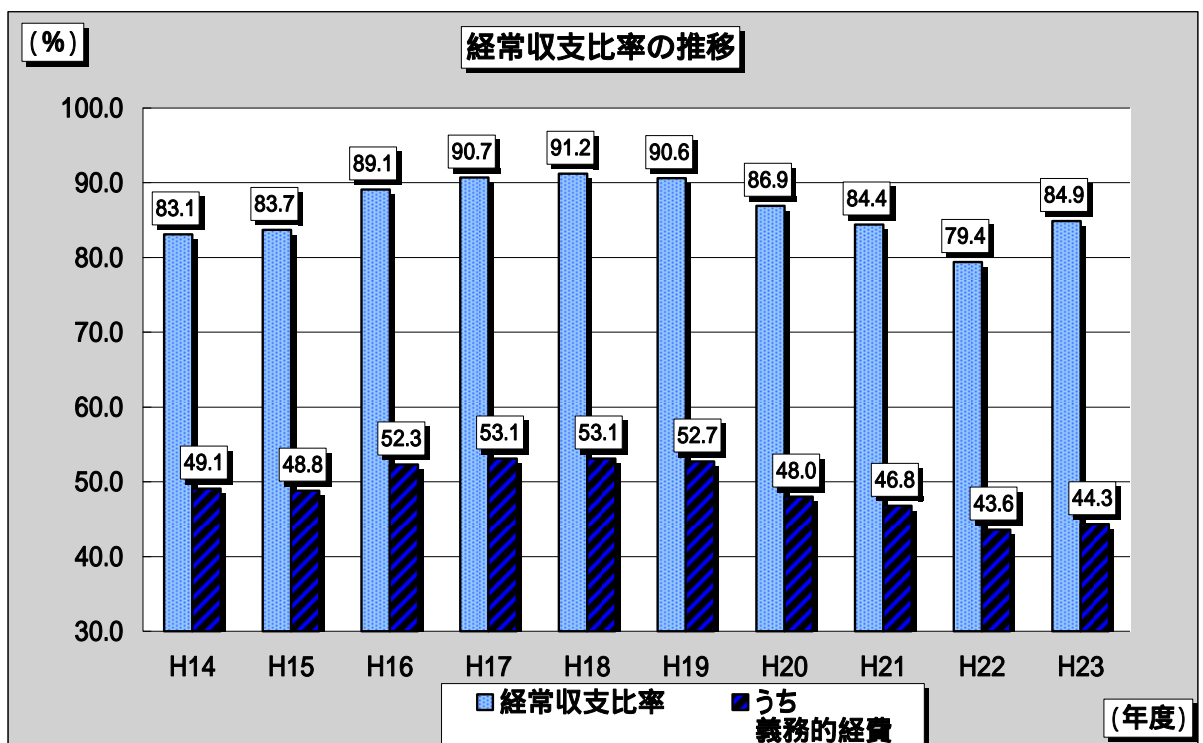
性質区分	平成23年度	平成22年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由
1 人件費	1,025,548	1,061,429	35,881	3.4	
2 物件費	814,164	753,932	60,232	8.0	
3 維持補修費	51,424	43,477	7,947	18.3	クリーンセンター修繕3、町道維持費2
4 扶助費	594,287	540,571	53,716	9.9	子ども手当2、乳幼児医療6、西・わかば保育所運営7、介護給付費等24、職員に係る子ども手当9
5 補助費等	1,051,598	911,285	140,313	15.4	なないろニカラハウス施設建設30、省エネ型生活灯14、中山間93、演習場周辺地区整備補助8、いきいき妊婦応援 4
6 普通建設事業費	922,071	1,421,665	499,594	35.1	演習場農業施設 197、北19号道路改良92、東1線排水路 51、南部地区土砂流出 64、白銀荘改修99、公住建設 174
7 災害復旧事業費	412,146	145,417	266,729	183.4	単独災害267
8 公債費	940,097	989,153	49,056	5.0	
9 積立金	42,080	399,436	357,356	89.5	公共基金 225、地域福祉基金 57、農業振興基金50、ラベンダー基金 20、児童生徒基金 5
10 投資及び出資金	18,713	16,178	2,535	15.7	町立病院出資2(医師住宅・医事コン)
11 貸付金	104,246	106,423	2,177	2.0	
12 繰出金	536,151	546,337	10,186	1.9	
合計	6,512,525	6,935,303	422,778	6.1	

端数整理のため合計額は整合しない

(4) 財政指標

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.9%で、前年度に比べて5.5ポイント上昇しています。これは、歳入経常一般財源である普通交付税が減少したことが主な要因となっています。いずれにしても経常収支比率は高い比率で推移しており、依然として財政の硬直化が続いています。



②実質公債費比率

実質公債費比率は16.7%で、前年度と比べて1.1ポイント下降しています。その要因としては、公債費が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

③起債制限比率

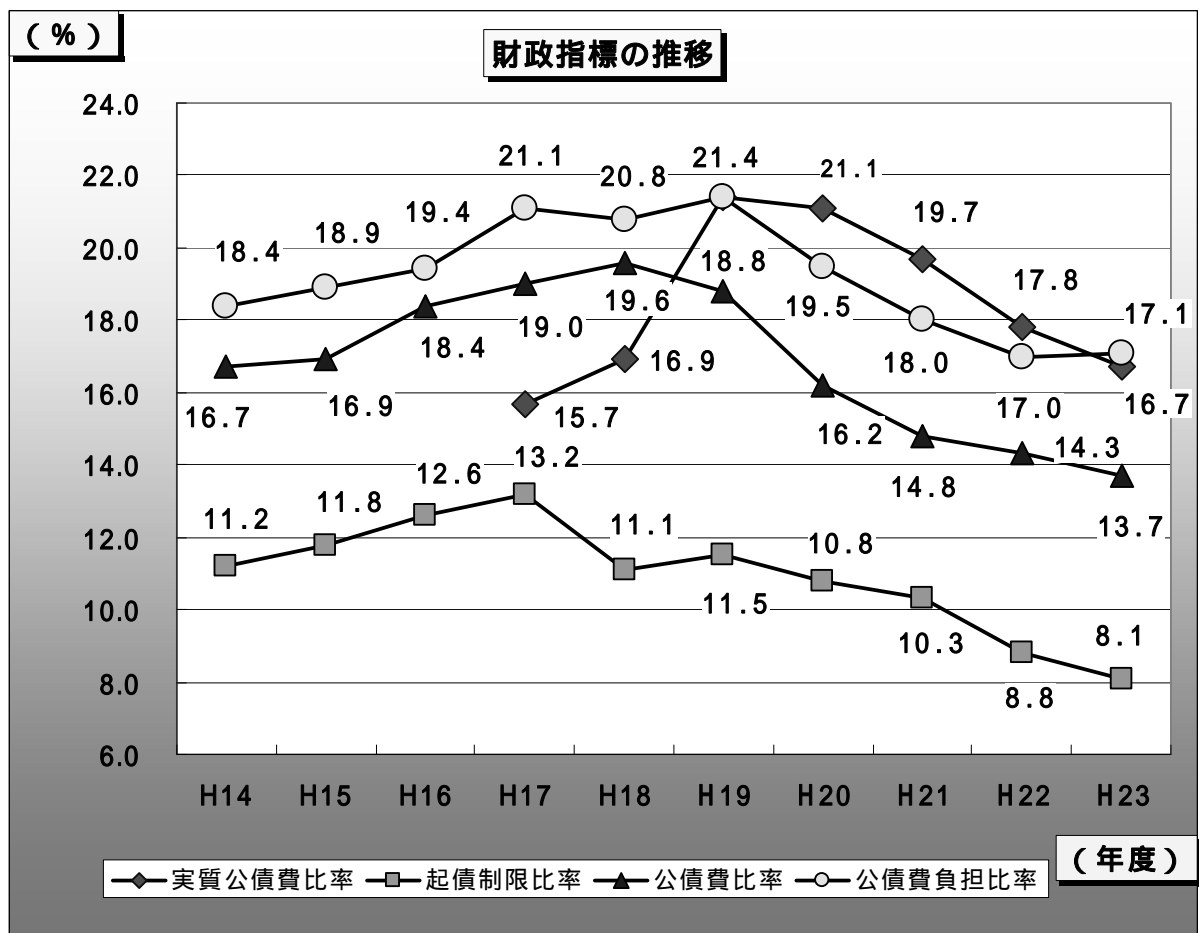
従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は8.1%で、前年度と比べて0.7ポイント下降しています。その要因として、元利償還金に充当する一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

④公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、13.7%となり前年度と比べて0.6ポイント下降しています。その要因として公債費に充当した一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、17.1%となっており、前年度と比べて0.1ポイント上昇しています。これは、地方交付税等の歳入一般財源が減少したことによるものです。



財政指標前年度比較

(単位: %)

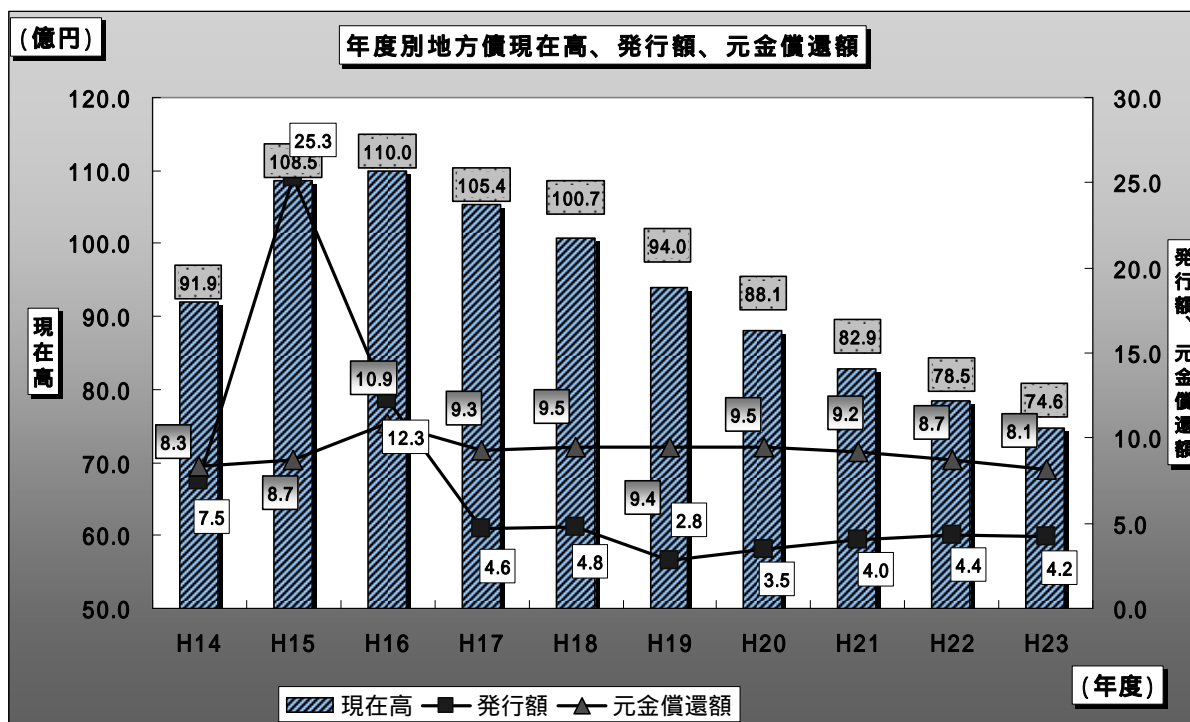
名称	平成23年度	平成22年度	比較	主な増減理由
経常収支比率 (減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合)	84.9	79.4	5.5	地方交付税等歳入経常一般財源の減、物件費、補助費等の増
経常収支比率	90.2	85.9	4.3	"
実質公債費比率	16.7	17.8	1.1	公債費の減
起債制限比率	8.1	8.8	0.7	"
公債費比率	13.7	14.3	0.6	"
公債費負担比率	17.1	17.0	0.1	地方交付税、社会資本整備総合交付金(公住)の歳入一般財源の減

(5) 地方債及び積立金現在高

①地方債現在高

平成23年度末の地方債の現在高は、74億6,387万円で前年度と比較して3億8,938万円減少しています。主な要因はここ数年の普通建設事業費の減少に伴う、地方債発行額の減少及び補償金免除繰上償還の実施によるものです。

H22 末現在高	H23 地方債発行額	H23 元金償還額	H23 末現在高
78億5,325万円	4億2,358万円	8億1,296万円	74億6,387万円

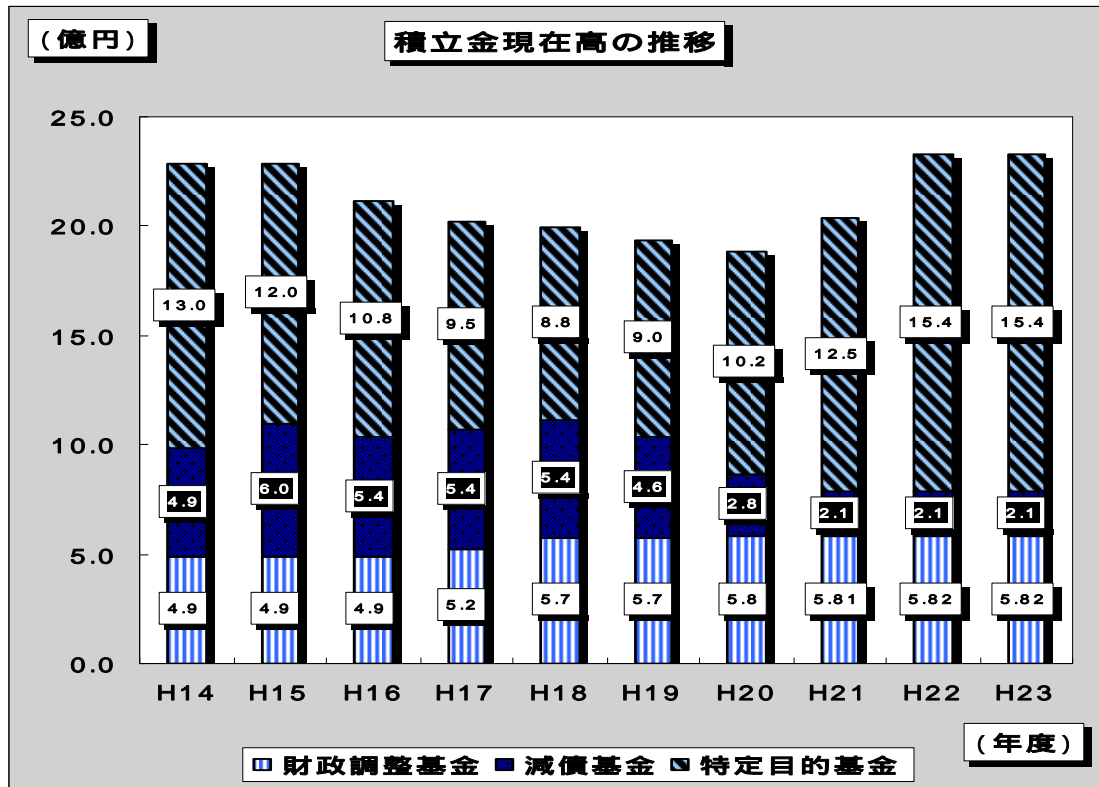


②積立金現在高

平成23年度末の積立金現在高は、23億2,613万円で前年度と比較して412万円減少しています。

特定目的基金は、公共施設整備基金、地域福祉基金及び十勝岳地区振興基金など4,146万円を積立しています。

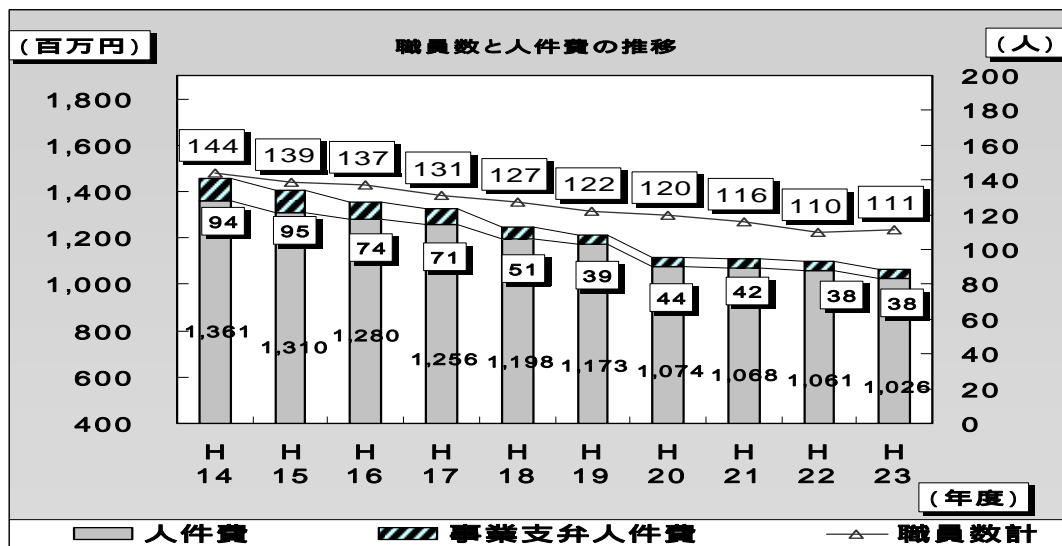
種 類	H22 末現在高	H23 支消額	H23 積立額	H23 末現在高
財政調整基金	5 億 8,180 万円	0 万円	33 万円	5 億 8,213 万円
減 債 基 金	2 億 750 万円	0 万円	29 万円	2 億 779 万円
特定目的基金	15 億 4,095 万円	4,620 万円	4,146 万円	15 億 3,621 万円
合 計	23 億 3,025 万円	4,620 万円	4,208 万円	23 億 2,613 万円



(6) 職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、原則として退職者の不補充（技能労務職員）や新規採用職員の抑制を行っておりますが、生活支援員（1人）の採用もあって111人（一般会計分）となっており、前年度と比較して1人の増となっております。

また、5年前の平成19年度と比較すると11人、9.0%の減少となっており、人件費（投資的事業支弁分も含む）についても、1億4,800万円、12.2%の減少となっております。



議 会 費

議 会 費

本 会 議

議員定数 14人(平成19年8月選挙より)

○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- ・定例町議会 4回(12日)(前年度 4回(11日))
傍聴者 52人(前年度 10人)
一般質問者 延べ29人(前年度 延べ29人)
- ・臨時町議会 4回(4日)(前年度 6回(6日))

各委員会等の活動

常任委員会の開催

- ・総務産建常任委員会(7人) 8回(前年度 14回)
- ・厚生文教常任委員会(7人) 13回(前年度 10回)

○議会運営委員会の開催(6人) 14回(前年度 10回)

○全員協議会 9回(前年度 9回)

○特別委員会の開催

- ・議会広報特別委員会(6人) 9回(前年度 14回)
- ・決算特別委員会(12人) 1回3日間(前年度 1回3日間)
- ・予算特別委員会(13人) 1回4日間(前年度 1回4日間)

調査視察、研修活動

- ・全議員 5回5日間(前年度 5回5日間)
- ・常任委員会(厚生文教) 1回5日間(前年度 1回5日間)
- ・議会運営委員会 1回3日間

議会報告会 1回1日間(6箇所)79人
(前年度 4箇所 72人)

各事業等

○議会広報の発行

- ・発行回数 4回(毎定例会後)
- ・形式 A4判1色刷り
- ・印刷経費 1,141千円(前年度 1,242千円)
- ・発行部数 4,350部

○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者において反訳し、定例会22部、予算特別委員会3部、決算特別委員会3部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局において反訳、印刷製本した。

- ・会議録の仕様 A4判 9ポイント活字 23字49行×2段組
- ・委託経費 2,334千円(前年度 2,273千円)

議会改選

平成23年8月24日、任期満了による議会議員選挙が8月14日に行われ、14人の議員が当選し、8月29日の初議会において、議長を始めとする議会の構成が決められた。

- ・65千円(議員図書・集合写真等・議員章)

議会議員年金制度廃止による費用負担

・議会議員年金制度が平成23年6月1日で廃止となり、これに伴う経過措置による給付負担 24,490千円

総務費

総務管理費

行財政改革の推進

平成22年度から5年間を計画期間とする「町政運営改善プラン」を策定し、健全な財政基盤を維持しつつ、「協働」を町民共有のキーワードとしたまちづくりを進めていくこととした。同プランは、計画の柔軟性を確保するため、毎年度見直すこととしており、平成23年度は「プラン23」として、その取組みに努めた。

平成23年度の実践成果

3つの柱、34の実施項目に基づき、各項目の実践スケジュールに沿って取組みを進めた。

3つの柱	実践の成果等
地域協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「協働のまちづくり行動指針」(職員用手引き)配付 協働のまちづくり職員研修(121名) ・出前講座(16講座、52団体、1,793人) ・町民ポスト(25件(うち電子版7件)) ・パブリックコメント(3件) ・公園緑地の自主的管理(10住民会 22公園緑地) ・防災アドバイザーの配置 ・協働のまちづくり推進委員会開催(8回)
健全財政の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・税等の収納対策の強化(町税収納率 97.5% 97.7%) (国保税収納率 88.9% 90.8%) ・公有財産の売却処分(土地1件・車両1台 98,000円) ・ふるさと納税(振興公社寄附を除く)(23件 3,190,249円) ・移住実績(13件 21人(うち被災者6件 10人)) ・財政指標(健全化判断比率)の改善 ・省エネルギー対策の強化(CO₂排出量:5,069t)
行政運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直しプロジェクト会議開催(13回) (組織機構見直し対応方針のまとめ) ・職員数の推移(H23.4.1 187人 H24.4.1 186人) ・職員研修の充実 (主任発令時、4級昇格時、課長発令時の必須研修化) (職場内研修の実施 8講座 370人) ・職員提案制度(5件) ・事務事業評価(試行)(事後評価:39件、事前評価:30件) ・中央保育所民営化方針の決定 ・予約型乗合いタクシー事業(試行)(登録者:475人) ・指定管理施設の更新手続き (白銀荘、日の出公園、パークゴルフ場)

情報化の推進

業務系ネットワーク機器等更新	12,200千円
業務系パソコン更新	3,765千円
行政ホームページの更新と充実 「行政ホームページ」	
・年間アクセス件数	102,800件(前年度116,600件)

情報公開・個人情報保護

情報公開制度

「情報公開条例」に基づく制度の適正運用に努めた。

- ・情報公開等の請求件数 7件 公開4・一部公開3件(前年度 7件)
- ・町政情報提供コーナーの開示資料更新

個人情報保護制度

- ・個人情報保護に関する職員研修実施 2回
- ・情報開示等の請求件数 1件(前年度 0件)

自治基本条例

自治基本条例を施行し、同条例に基づく、協働のまちづくりを推進するため、「協働のまちづくり推進委員会」を設置し、1月に協働のまちづくりの基本指針を策定した。

職員用行动指針もH23年3月に策定し、全職員に配付した。

協働のまちづくりについて理解を深めてもらうため、NPO 法人旧小熊邸倶楽部代表 東田秀美さんを講師に招き、町民を対象とした講演会と座談会を開催している。

11月26日

広報活動

広報かみふらのの発行 4,296千円(前年度 4,427千円)

毎月2回(1月は1回)計23回発行。4,430部。

町の行財政施策

『町政及び教育執行方針』『平成23年度予算』『平成22年度決算一般会計・特別会計・企業会計』など。

自衛隊関係

『上富良野演習場の現状』『創立記念行事』など。

生活・安全・自治活動

『予約型乗合タクシー』『東日本大震災への町の取り組み』『災害時要援護者支援制度』『協働のまちづくり』(11回シリーズ)など。

その他

『上富良野町議会議員選挙』『上富良野町農業委員の改選』『上富良野小学校の基本計画』など。

有料広告の掲載

- ・申込者 2件(13コマ分)広告収入 (前年度 7件22コマ)

防災行政無線による「行政だより」の放送

・声の広報として防災無線(個別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(但し届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施

- ・聴覚障害者等に対するFAX送信サービス(平成22年12月1日開始) 2件(前年度 2件)

広聴活動

町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、「町民ポスト電子版」を設置し、広聴の機会を設けた。

町民ポスト

- ・件数20件(前年度22件)~町内9か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。
- ・件数9件町民ポスト電子版(平成22年12月1日設置)

出前講座

16講座52団体(延べ1,793人)(前年度 13講座41団体 1,073人)

職員が講師となり、わかりやすく行政内容を説明した。

パブリックコメント

財 産 管 理

- ・上富良野町下水道中期ビジョン（案） 意見0件
募集期間 平成23年5月10日～平成23年6月10日
- ・上富良野町子ども読書推進計画（案） 意見0件
募集期間 平成23年7月8日～平成23年8月10日
- ・上富良野町住生活基本計画（案） 意見0件
募集期間 平成23年12月9日～平成24年1月10日

財産台帳の整理（町道を除く。H24.3.31 現在） (前年度)

行政財産	建物	206 件	(208 件)
	土地	1,569,184.39 m ²	(1,569,184.39 m ²)
普通財産	建物	61 件	(59 件)
	土地	1,636,107.47 m ²	(1,636,107.47 m ²)

主な異動物件

- ・旧公民館里仁分館体育館、町立病院保育所 解体
- ・町立病院医師住宅（1棟） 新築
- ・東中教員住宅移管（1棟2戸）

町有財産有効活用事業

- ・町有地売払い 1件 48千円

分収林伐採

- ・2地区（里仁地区・清富地区）（4.52ha）
売り払い金額 4,234千円
伐採委託費 2,909千円 負担金（住民会交付額） 928千円

庁舎施設等の適切な維持管理

庁舎の外壁改修工事を実施したほか、庁舎施設等の適切な維持管理に努めた。

庁舎外壁改修工事	3,308千円
庁舎屋上改修工事	2,205千円
庁舎地下重油タンク改修工事	1,670千円
宮町職員住宅改修	5,565千円
庁舎誘導灯更新	36千円
庁舎裏玄関改修	236千円
庁舎通路間仕切工事	279千円

公共施設地上デジタル放送難視聴対策工事

（江幌小学校・江幌公民館） 2,100千円

車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。

・所有台数

乗用車（ライトバン含む）	23台	（前年度24台）
軽乗用車（トラック含む）	22台	（ " 20台）
トラック（大型・小型）	10台	（ " 10台）
バス（大型・中型・マイクロ）	8台	（ " 8台）
大型・特殊車両（建設重機）	14台	（ " 14台）

- ・集中管理車更新（普通車3台、軽4台） 7,799千円

H22繰越分1,265千円を含む。

- ・スクールバス購入（わかたけ） 18,270千円

財政状況の公表

財政状況の公表

町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表

公会計システムの導入・運用開始

「知っておきたいことしのしごと」の作成

H23当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に対して配付

基地対策

演習場周辺対策

防衛施設周辺対策などに関し、演習場の周辺住民との懇談会を駐屯地とともに3地区で開催し、町基地対策協議会、北海道基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会として、防衛省など関係機関に対する事業の要望運動を行なった。

駐屯地の現状規模堅持

上富良野駐屯地の現状規模堅持の取組みとして、富良野地方自衛隊協力会構成の6市町村と連携を図り要望活動を行い、また自衛隊協力会支部の役員による防衛省など関係機関への要望書を行った。

さらに、北海道駐屯地等連絡協議会による防衛省など関係機関への要望書も行った。

自衛官募集

町広報誌への掲載とともに自衛隊との連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。

- ・募集事務市町村委託費 20千円(前年度34千円)
- ・町内入隊予定者 18名(H24) 14名(H23)

自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用において、引き続き、駐屯地援護センターとの連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに町自衛隊退職者雇用協議会による定年退職者激励・懇談会を開催した。

- ・上富良野駐屯地関係定年退職者 34名(H23) 21名(H22)

基地調整員の配置

基地調整員を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行なった。

- ・防衛施設区域取得等事務市町村委託費 500千円(前年度同額)
- 富良野地方自衛隊協力会補助 1,520千円(1,820千円)
- 富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 1,150千円(850千円)
- 上富良野町基地対策協議会負担 400千円(前年度同額)
- 北海道基地協議会負担 42千円(前年度71千円)
- 北海道駐屯地等連絡協議会負担 7千円(前年度77千円)
- 富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担 129千円(前年度同額)
- 上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担 37千円(前年度同額)

演習場周辺地区整備補助(富原水道布設替)7,896千円

主な関係する記念行事への出席

- ・上富駐屯地開庁56周年記念 6月19日
- ・第1特科団創隊59周年記念 6月25日
- ・第2師団及び旭川駐屯地東北復興祈念 8月2日
- ・航空自衛隊千歳基地航空祭 8月7日
- ・旭川地方協力本部創立5周年記念 8月27日

・第3地対艦ミサイル連隊創隊17周年記念	10月2日
・多田弾薬支処創立55周年記念	10月8日
・北部方面隊創隊59周年記念	10月16日
・島松駐屯地及び北海道補給処創立59周年記念	10月30日
・第2戦車連隊16周年記念	12月22日

町有林の管理

町有林管理事業 面積 191.16ha

・間伐	6.76ha (前年度 6.44ha)
・下刈	2.00ha (前年度 4.20ha)
・野そ駆除	7.52ha (前年度 7.52ha)

生活安全対策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

*交通事故発生件数	平成23年度 286件 (前年度 263件)
*犯罪発生件数	平成23年度 61件 (前年度 32件)
上富良野町生活安全推進協議会負担金	3,168千円
交通安全部負担	2,173千円 (前年度 2,260千円)
・交通安全部員 (交通安全指導員)	17人
女性部負担	223千円 (前年度 228千円)
・女性部員	5人
地域安全部負担	247千円 (前年度 288千円)
・地域安全部員 (地域安全活動推進委員)	13人
その他上部団体加盟負担金等	525千円 (前年度 524千円)

町表彰 (叙勲・褒章)

叙位叙勲褒章受賞者 (町上申関係)	0人 (前年度 1人)
叙位叙勲褒章受賞者 (上記以外)	10人 (前年度 8人)
危険業務従事者叙勲	10人
町表彰式 (11月3日) 被表彰者人数	
自治功労表彰	0人 (前年度 1人)
社会貢献賞	7人 (前年度 4人)
善行表彰	0人 (前年度 0人)
勤続表彰	0人 (前年度 5人) 平成23年度から廃止
被表彰者記念品等	172千円 (前年度 232千円)
名誉町民年金	300千円 (前年度 300千円)
感謝状	永年勤続 13人

自治会活動推進

住民自治活動推進交付金 25 住民会 8,128 千円 (前年度 8,145 千円)
住民自治活動奨励事業補助 13 事業 984 千円 (前年度 18 事業 1,000 千円)
平成 22 年度から公園緑地維持管理事業が始まり、物置の設置や草刈り機の購入などで補助金額が増えた。
住民会長との町政懇談会
行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催し、懇談の時間を十分確保している。
4 月 15 日、11 月 15 日、1 月 24 日の 3 回開催。

地域振興

要望
町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、国・道への要望行動を各種期成会や町独自で行った。
・要望書受理件数 15 件、提出件数 2 件 (町独自分)
・参画している各種期成会等：
上川地方総合開発期成会
旭川十勝道路整備促進期成会
開発道路白川美唄線建設促進期成会
富良野地区広域市町村圏振興協議会
土地利用規制等対策事業
国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行なった。
・市町村交付金 66 千円 (前年度 67 千円)
・土地売買等届出受理 13 件
ラベンダーの里かみふらのふるさと応援基金 (平成 20 年 10 月 1 日設置)
・基金積立 800 千円 (うち寄附分千円 9 件)

定住移住促進

定住移住対策
・かみふらの定住移住促進事業 (緊急雇用創出推進事業) の実施 (委託費 9,802 千円)
移住者実態調査等の実施
モニターツアーの実施 (参加者 3 組 6 人)
移住案内用パンフレットの作成
移住用ホームページのリニューアル (H24 年 2 月 8 日公開開始)
リニューアル後 H23 年度末までのアクセス件数 1,630 件
(前年同時期のアクセス件数 430 件)
・移住相談 延べ 27 件 (前年度 25 件)
・移住実績 14 戸 22 名 (前年度 8 戸 14 名)
移住準備住宅
教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための準備住宅として利活用。
旭町 (10 戸) ~ 移住準備住宅 (年度末現在入居戸数 9 戸)
清富 (3 戸)・江幌 (1 戸) ~ 地域コミュニティ維持住宅
(年度末現在入居戸数 4 戸)
・移住準備住宅屋根塗装 1,995 千円
町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等
・定住移住促進連絡協議会の設置・開催 (2 回開催)
・定住移住促進プロジェクトチームの開催 (1 回開催)

広域行政の推進

富良野広域連合

・富良野広域連合負担金 427,114 千円（前年度 403,691 千円）

内訳

	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較
管理費	14,784 千円	14,412 千円	372 千円
環境衛生	86,382 千円	86,406 千円	24 千円
串内牧場	13,528 千円	14,458 千円	930 千円
消防	263,708 千円	248,547 千円	15,161 千円
学校給食	56,052 千円	46,440 千円	9,612 千円
教育	61 千円	61 千円	0 千円
前年度繰越金	7,401 千円	6,633 千円	768 千円
合 計	427,114 千円	403,691 千円	23,423 千円

交流促進事業

国内外交流（友好都市関係等）

津市関係

- ・ 5月20日 津市センターパレス代表取締役専務が来町
 - ・ 5月25日～27日 上富良野町から交流担当職員、商工担当職員が友好都市交流事業と特産品・観光交流の打ち合せのため津市訪問
 - ・ 7月27日～29日 上富良野町から町長、西小学校児童一行が安東小学校との交流のため津市訪問
 - ・ 1月23日～24日 津市から副市長一行が交流事業打ち合せのため来町
- カムローズ関係
- ・ 12月12日 クリスマスカード送付（19通）
- ふるさと会関係
- ・ 7月20日 札幌大通公園イベント等のお知らせはがきを会員に送付 439通
 - ・ 11月4日 札幌上富良野会総会に町内関係機関から18名出席
 - ・ 11月29日 東京ふらの会に1名出席

職員管理等

職員研修の実施・派遣

- ・ 市町村職員中央研修所派遣 2人（前年度 2人）

市町村アカデミー（防災と危機管理）	1人
市町村アカデミー（市町村税徴収事務）	1人

- ・ 北海道市町村職員研修センター研修事業派遣 20人（前年度 10人）

新任管理者研修 （課長職発令時の必須研修として義務化）	2人
管理能力研修	5人
政策形成（中級）又はOJT部下指導・育成手法 （4級発令時の研修参加を義務化）	4人
指導能力研修	1人
地方自治法 （主任発令時の必須研修として義務化）	2人
税務事務（応用）市町村民税課税 研修	1人
税務事務（基礎）固定資産税 研修	1人
税務事務（応用）固定資産税 研修	1人

税務事務（基礎）徴収 研修	1人
法令実務（基礎）研修	1人
自治体法務（解釈・運用）研修	1人

・町村会等研修事業派遣 19人（前年度 22人）

町村職員法務研修会（基礎編）	2人
町村職員法務研修会（応用編）	1人
管内町村職員 基礎研修会	2人
管内町村職員 初級研修会	6人
管内町村職員 中級研修会	1人
市町村職員道内先進事例研修	1人
市町村職員道外先進事例研修	1人
メンタルヘルス研修会（衛生管理者）	1人
研修講師養成講座（北海道町村会）	3人
町村職員研修講師講習会（上川町村会）	1人

・町主催研修事業 330人（前年度 330人）

新規採用職員研修会（第1回）	2人
新規採用職員研修会（第2回）	5人
個人情報保護	15人
個人情報保護（病院）	58人
自治体組織の目標管理	41人
協働のまちづくり基本方針・行動指針	121人
富良野地区合同ワークショップ	24人
防災講演会	59人
広域圏セミナー	5人

職員提案制度 5件

職員処分の適正化

事件事故審査委員会 開催なし

職員互助会補助 710千円（前年度 865千円）

（地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施）

バス運行事業

定期バス運行状況

（前年度）

路線	利用数（人）	有償数（人）	運賃収入（円）
十勝岳線	12,946 （12,647）	9,951 （9,451）	1,741,000 （1,915,800）
清富線	3,056 （2,738）	992 （772）	138,700 （110,120）
里仁江幌静修線	11,511 （13,312）	1,734 （2,293）	188,900 （242,500）
江花島津線	7,434 （8,275）	2,000 （2,156）	211,400 （224,900）
東中線	4,880 （6,011）	2,179 （2,445）	226,500 （263,100）

・十勝岳線バス運行業務委託 7,498千円（前年度 6,878千円）

・スクールバス運行業務委託 10,287千円（前年度 11,344千円）

予約型乗合タクシー
試行運行事業

○予約型乗合タクシー試行運行

平成23年4月1日より市街地、富原、島津、東中区域に限定した試行運行を実施しました。

- ・運行事業者 町内タクシー事業者2社
- ・利用登録者数 475名
- ・運行実績
 - ア 年間運行回数 2,288回(2社合計)
 - イ 自宅発便の運行回数 1,194回
 - ウ 目的地発便の運行回数 1,094回
 - エ 年間延べ乗車人数 4,248人
 - オ 稼働率 57.6%
- ・委託料 2,329千円(2社合計)

防 災 対 策

十勝岳噴火総合防災訓練

- ・2月23日～24日(昭和61年9月1日に第1回訓練実施)
- ・実施主体：十勝岳火山防災会議協議会(平成8年2月～美瑛町と合同開催)
- ・訓練参加機関 12機関(前年度 11機関)
(上富分=人員271人、車両64台、雪上車1両、ヘリコプター2機)
- ・避難訓練対象地区 日新、草分、日の出、市街の一部
- ・避難訓練参加住民 161世帯、217人(前年度 168世帯、255人)
- 町広報誌へ防災一口メモの掲載(開始:平成12年6月号から)
掲載回数：毎月12回掲載(前年度毎月12回掲載)
- 親と子の火山砂防見学会 8月22日 231人参加
(内訳：小学校3校児童110人、保護者90人、教員8人、関係機関23人)
- 防災行政無線電話応答装置【22年度繰越事業】
整備費：3,150千円
通常の「行政だより」等の防災無線で放送された内容を電話で確認できる機能を防災行政無線に付加。(アクセス数：295件)
- 東日本大震災への対応
震災による避難住民の受入(4月1日～)
 - ・福島県(5世帯9名)、宮城県(1世帯1名)～旭町教職員住宅を一時使用被災地への職員の行政派遣(5月7日～8月14日)
派遣経費：3,529千円(時間外を除く)
 - ・職員7班体制18名を宮城県石巻市へ派遣(仮設住宅業務・下水道業務)
- 2011火山砂防フォーラム(第21回、美瑛町開催)
- シンポジムのパネリストとして、町長、西小学校長が参加
- 防災講演会 謝礼：68千円
12月1日、北海道大学名誉教授 岡田 弘氏を講師に迎え、「十勝岳大正泥流85周年に考える…」と題し講演会を開催。町職員含め約200名が参加。
- 防災行政無線屋外拡声子局受信装置等更新整備工事
整備費：30,555千円
町内の屋外拡声器(13基)のデジタル化更新の実施。

徴 税 費

納 税 推 進

町税及び国民健康保険税の収納状況

- ・町税調定総額 1,015,478 千円 (前年度 1,027,386 千円)
- ・町税収納済総額 992,246 千円 (前年度 1,001,568 千円)
- ・町税滞納総額 22,556 千円 (前年度 24,149 千円)
- ・町税収納率 現年度 99.1%、滞納繰越 40.8%、合計 97.7%
(前年度 現年度 99.2%、滞納繰越 29.2%、合計 97.5%)
- ・国保税調定総額 355,278 千円 (前年度 338,530 千円)
- ・国保税収納済総額 322,496 千円 (前年度 300,789 千円)
- ・国保税滞納総額 31,401 千円 (前年度 35,269 千円)
- ・国保税収納率 現年度 97.2%、滞納繰越 31.6%、合計 90.8%
(前年度 現年度 97.0%、滞納繰越 24.2%、合計 88.9%)
- ・不納欠損総額 2,056 千円 (町税 676 千円・国保税 1,380 千円)
(前年度 4,141 千円(町税 1,669 千円・国保税 2,472 千円))
- ・町税及び国保税滞納者実人数 252 人 (前年度 322 人)

収納対策の状況

- ・差押え執行 212 件 (前年度 173 件)
- ・町税等滞納プロジェクト(管理職全員) 1 回 (前年度 1 回)
- ・夜間納税相談窓口開設 2 回 (前年度 2 回)
- ・国保保険証短期交付 33 世帯 (前年度 43 世帯)
- ・国保資格証明証交付 6 世帯 (前年度 7 世帯)
- ・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例(H.19.4.1 施行)に基づく制限措置該当件数 0 件

収納サービス向上対策

- ・町税等(軽自動車税・固定資産税・町民税・国民健康保険税)のコンビニ収納システム(H.19.4.1 開始)
利用件数 8,866 件 収納金額 139,647 千円
(前年度 利用件数 8,298 件 収納金額 125,896 千円)

戸籍住民基本台帳費

戸 籍 ・ 住 民 業 務

戸籍関係(平成 24 年 3 月 31 日現在) ()は前年度

- ・戸籍人口 13,360 人 (13,366 人) 戸籍数 5,371 戸 (5,361 戸)
戸籍事件総数 566 件 (593 件)

内 新戸籍編成 92 件 (92 件) 戸籍全部消除 82 件 (110 件)
(内訳) 出生 133 件 (132 件) 婚姻 134 件 (132 件) 転籍 59 件 (74 件)
死亡 127 件 (142 件) その他 113 件 (113 件)

住民基本台帳関係(平成 24 年 3 月 31 日現在)

- ・住民基本台帳人口 11,728 人 (11,759 人)
- ・世帯数 5,286 世帯 (5,263 世帯)
- (届出件数) 転入届 422 件 (391 件) 転居届 242 件 (229 件)
転出届 448 件 (433 件) 世帯変更届 125 件 (111 件)
その他 416 件 (398 件)

戸籍・住民票・諸証明等交付状況

(種別)	戸籍謄・抄本	2,241 件	(2,379 件)
	除籍謄・抄本	1,599 件	(1,669 件)
	その他(戸籍関係)	21 件	(26 件)
	戸籍附票	406 件	(407 件)
	火葬許可	110 件	(93 件)
	臨時運行許可	147 件	(155 件)
	住民票	9,657 件	(11,387 件)
	住民票閲覧	289 件	(31 件)
	その他(住民票関係)	212 件	(281 件)
	印鑑証明書	3,489 件	(3,527 件)
	納税証明	57 件	(51 件)
	その他の証明	1,604 件	(1,867 件)

戸籍総合システム関係

平成 20 年 10 月 1 日更新

・改製原戸籍の戸籍訂正が簡素化

住民基本台帳ネットワークシステム関係

平成 15 年 8 月 25 日開始

・住民票の写しの広域交付 ・転入転出手続きの簡素化

住民票広域交付 1 件(2 件) 住基カード発行 112 件(180 件)

公的個人認証サービス関係

平成 16 年 1 月 29 日開始 公的個人認証電子証明書発行 31 件(15 件)

パスポート申請受付関係

平成 22 年 7 月 1 日開始

5 年旅券 42 件(78 件) 10 年旅券 100 件(104 件) 訂正 1 件(1 件)

選挙費

選

挙

選挙管理委員会

会議 14 回開催(前年度 10 回) (内訳: 定時登録 4 回、選挙時等 10 回)

管内道内各種会議・研修会等出席

選挙啓発

啓発標語募集・新成人啓発 32 千円(前年度 21 千円)

北海道知事道議選挙(道議無投票)

平成 23 年 4 月 10 日執行

有権者数 9,436 人 (前回 9,849 人)

投票者数 6,163 人 (前回 7,403 人)

投票率 65.31% (前回 75.16%)

上富良野町議会議員選挙

平成 23 年 8 月 14 日

有権者数 9,491 人 (前回 9,862 人)

投票者数 6,759 人 (前回 8,186 人)

投票率 71.21% (前回 83.01%)

統計調査費

統計調査

各種指定統計調査を実施した。
・学校基本調査（調査期日：5月1日）
・経済センサスー活動調査（調査期日：2月1日）調査員7名

監査委員費

監査

監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たしていくため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているかどうかを着眼点として実施した。

また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行なって、次のとおり実施した。

定期監査

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、合理的かつ効率的に行われているかどうか、期日を定めて、町立病院貯蔵品検査、車両検査及び総務課所管、保健福祉課所管、ラベンダーハイツ所管について実施した。

所要日数 5日（前年度 4日）

例月現金出納検査

会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について、現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として毎月実施した。

・一般会計・6特別会計・2企業会計 12回（月1回）（前年度 12回）

決算審査

決算書その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

・一般会計・7特別会計 実質審査日数 14日（前年度 14日）

・財政健全化・経営健全化 実質審査日数 7日（前年度 7日）

・2企業会計 実質審査日数 6日（前年度 7日）

基金運用状況審査

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

所要日数 1日（前年度 1日）

財政的援助団体等の監査

町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。

上富良野町社会福祉協議会事業補助金（保健福祉課所管）について、平成22年度実績分及び平成23年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施した。

所要日数 1日（前年度 1日）

民 生 費

社 会 福 祉 費

地 域 福 祉 対 策

- 民生児童委員協議会補助 4,368 千円（前年度 4,258 千円）
 - ・民生委員児童委員数 34 人
 - ※ 任期3年（H22年12月 一斉改選により担当地区、定数見直し）
 - ・民生児童委員協議会開催数 13 回
 - ・民生児童委員協議会延べ出席人数 388 人
 - ・高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など
- 社会福祉協議会補助 22,058 千円（前年度 21,429 千円）
 - ・社会福祉協議会職員給与費 5人分（事務局長 外4人）
 - ・事業内容 ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、車両維持費ほか
- 社会福祉金庫運用資金貸付 800 千円（前年度 800 千円）
- 保護司会補助 355 千円（前年度 355 千円）
- 遺族会補助 243 千円（前年度 243 千円）

国 民 年 金 事 務

- 第1号被保険者に係る法定受託業務（ ）は前年度
資格取得届 351 件（402 件）
氏名、住所変更届 169 件（175 件）
口座等納付申出 79 件（123 件）
納付免除申請 230 件（252 件）
学生納付特例申請 46 件（47 件）
老齢年金等裁定申請 73 件（103 件）

老 人 福 祉 対 策

当町の65歳以上人口は、3,081人（H24.3月末現在）で全人口11,728人の26.3%と高齢化が進む中、高齢者のニーズはさまざまな分野にわたって多様化してきている。このため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。

- 生きがい対策
 - (1) 敬老祝金（商品券） 4,370 千円（前年度 4,190 千円）
190人（喜寿 141人 米寿 45人 白寿 4人）
 - (2) 老人クラブ運営費補助 1,089 千円（前年度 1,006 千円）
 - ・単位老人クラブ 15 団体（前年度 13 団体）
 - ・老人クラブ連合会 会員数 1,300 人（前年度 1,196 人）
 - (3) 高齢者事業団運営費補助 4,240 千円（前年度 4,240 千円）
 - ・会員数 73 人
- 保健福祉総合センター管理運営
 - ・保健福祉総合センター管理運営費 58,123 千円（前年度 55,302 千円）
 - 内訳 通常管理運営費 47,203 千円（前年度 44,382 千円）
運動指導業務委託費 10,920 千円（前年度 10,920 千円）
 - ・利用者数 延べ67,765 人（前年度 64,250 人）

・施設使用料収入	8,611 千円	(前年度 8,332 千円)	
内訳	健康遊浴施設使用料	2,615 千円	(前年度 2,719 千円)
	デイサービスセンターかみん	4,824 千円	(前年度 4,584 千円)
	ヘルパーステーション(社協)	324 千円	(前年度 324 千円)
	訪問看護ステーション	228 千円	(前年度 228 千円)
	各室使用料	593 千円	(前年度 450 千円)
	(NPO 法人運営 喫茶かみん使用料 37 千円含む)		
	自動販売機使用料	27 千円	(前年度 27 千円)

○援護関係

(1) 在宅福祉推進事業(一般会計分)

社会福祉協議会へ委託 4,223 千円(前年度 4,078 千円)

- ・配食サービス 延 2,076 食(前年度 1,937 食)
- ・電話サービス 延 1,102 回(前年度 1,360 回)
- ・除雪サービス 105 世帯(前年度 98 世帯)
- ・移送サービス 434 回(前年度 479 回)
- ・理容サービス 延 11 人(前年度 13 人)
- ・生活管理指導員派遣 延 47 回(前年度 0 人)

ラベンダーハイツへ委託

- ・生活管理指導短期宿泊サービス 延 2 回(前年度 1 回)

緊急通報システム保守等 2,861 千円(前年度 2,500 千円)

寝たきり老人等おむつ購入費助成

対象者 10 人 290 千円(前年度 9 人 244 千円)

高齢者世帯等住宅火災警報器設置【22 年度繰越事業】

1,704 千円 設置戸数 284 世帯

(2) 老人福祉施設扶助 0 千円(前年度 1,654 千円)

- ・養護老人ホーム 入所措置者数 0 人(前年度 1 人)

○ボランティアのまちづくり事業補助 1,830 千円(前年度 1,777 千円)

- ・ボランティア活動 延べ 1,170 回 2,428 人(前年度 1,030 回 2,267 人)

○介護保険関係

在宅サービス利用負担軽減補助

600 千円 対象者 50 人(前年度 567 千円 53 人)

地域支え合い体制づくり

認知症高齢者・障がい者の徘徊等に対応するため、北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、徘徊高齢者の搜索、発見、通報、保護、見守り等のネットワークを構築した。

○地域支え合い体制づくり事業 4,239 千円(臨時相談員 497 千円、講演会 100 千円、搜索用消耗品 165 千円、ネットワーク台帳システム等 3,477 千円)

4 月 徘徊高齢者等搜索ネットワーク連絡事業設置要綱制定

4 月～9 月 臨時相談員等による訪問調査、登録台帳の整備等

9 月 第 1 回徘徊高齢者等搜索ネットワーク連絡会議開催

2 月 認知症高齢者に関する講演会開催

- ・H23 末 登録者 31 人 搜索件数 0 件

介護サービス事業所の
整備助成

消防法の改正により平成24年6月までに介護サービス事業所等にスプリンクラー設置が義務付けられたことに伴い、介護基盤緊急整備等特別対策事業交付金を活用し、本町の介護サービス事業所が行うスプリンクラー整備に対して助成を行った。

対象施設 上富良野高齢者グループホーム ほーぷ 助成額 3,042千円

他会計に対する諸対策

○介護保険特別会計繰出 142,395千円（前年度 135,917千円）

○ラベンダーハイツ特別会計繰出 720千円（前年度 350千円）

身 障 福 祉 対 策

当町の身体障害者数は、605人（H24.3月末現在）で全人口11,728人の約5.2%を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策

・上富良野町身体障害者福祉協会補助 50千円（前年度 50千円）

・特定疾患患者通院交通費補助 652千円（前年度 654千円）

延対象者 115人（前年度 110人）

・腎臓機能障害者通院交通費補助 1,327千円（前年度 1,175千円）

対象者 17人（前年度 16人）

・重度障害者タクシー料金助成 713千円（前年度 805千円）

申請者 88人 利用枚数 1,208枚（前年度 93人1,363枚）

・更生医療給付 17,973千円（前年度 12,508千円）

給付件数 861件（前年度 522件）

○第49回北海道障害者スポーツ大会負担 584千円（新規）

・北海道障害者スポーツ大会が富良野沿線で10月2日（日）開催され、上富良野町ではソフトボール競技が行われた。

7チーム（選手87人、役員23人）参加、競技役員等47人支援

○地域介護・福祉空間施設整備事業補助

・なないろニカラハウス備品等整備等ソフト事業 3,000千円（新規）

・なないろニカラハウス施設建設経費 30,000千円【22年度繰越事業】

障害者（児）対策

○自立支援給付

・介護給付

(3月～2月)	(支給額)	(延べ利用人数)	(前年度)
居宅介護	4,632 千円	73 人	4,073 千円 73 人
児童デイサービス	16,349 千円	637 人	13,391 千円 560 人
短期入所	920 千円	18 人	458 千円 9 人
生活介護	55,235 千円	281 人	50,317 千円 264 人
施設入所支援	19,648 千円	190 人	17,916 千円 170 人
共同生活介護	15,645 千円	155 人	12,878 千円 134 人

・訓練等給付

(3月～2月)	(支給額)	(延べ利用人数)	(前年度)
就労継続支援B型	41,253 千円	406 人	28,661 千円 292 人
就労移行支援	2,817 千円	12 人	4,628 千円 26 人
共同生活援助	6,655 千円	90 人	7,865 千円 117 人
自立訓練	5,694 千円	54 人	943 千円 11 人

・補装具 給付件数 30 件 3,226 千円 (前年度 35 件 2,557 千円)

○通所サービス利用促進事業 235 千円 (前年度 609 千円)

○医療的ケア支援事業 176 千円 (新規)

○旧法施設入所・通所 3月～2月 33,760 千円 (前年度 37,735 千円)
延べ 145 人 (前年度 延べ 166 人)
入所 121 人 通所 24 人
(前年度 入所 134 人 通所 32 人)

○地域生活支援事業

区分	件数	事業費	前年度
相談支援事業	115	1,947 千円	(202 件) 1,952 千円
地域活動支援センター事業	191	1,745 千円	(233 件) 1,735 千円
コミュニケーション支援事業	21	77 千円	(28 件) 81 千円
奉仕員養成		93 千円	98 千円
居住サポート事業		58 千円	61 千円
生活サポート事業	49	548 千円	(19 件) 471 千円
移動支援事業	939	1,833 千円	(730 件) 3,233 千円
日中一時支援事業	546	2,961 千円	(403 件) 1,679 千円
訪問入浴サービス事業	0	0	(11 件) 125 千円
日常生活用具給付等事業	317	3,613 千円	(304 件) 2,967 千円

○重度心身障害者医療費給付 21,744 千円 (前年度 24,354 千円)

・受給対象者 258 人 (前年度 258 人)

○障害福祉施設通所支援事業 4月～3月 7 人 3,733 千円 (新規)

○上富良野町障害者施設等通所交通費補助 4月～3月 9 人 143 千円
(前年度 9 人 647 千円)

○精神障害者通所授産施設整備負担金 1,060 千円 (前年度 1,075 千円)

○上富良野町障害者福祉サービス事業所設置補助 600 千円 (前年度 1,600 千円)

児童福祉費

児童福祉対策

○中央保育所運営事業

総事業費 86,239 千円（前年度 91,227 千円）
（内訳）事業費 45,032 千円（前年度 39,678 千円）
（うち重油タンク配管改修 1,018 千円）
職員給与費 41,207 千円（前年度 51,549 千円）

- ・年間延べ入所児童数（延べ月）1,065 人（前年度 1,043 人）
 - 3歳未満児 318 人（前年度 355 人）（0歳 56 人、1歳 133 人）
 - 3歳児 259 人（前年度 236 人）
 - 4歳以上児 488 人（前年度 463 人）

○西保育園運営費負担 58,168 千円（前年度 54,773 千円）

- ・年間延べ入所児童数（延べ月）638 人（前年度 619 人）
 - 3歳未満児 255 人（前年度 226 人）（0歳 42 人、1歳 90 人）
 - 3歳児 127 人（前年度 108 人）
 - 4歳以上児 256 人（前年度 285 人）

○わかば愛育園運営費負担 61,261 千円（前年度 57,786 千円）

- ・年間延べ入所児童数（延べ月）737 人（前年度 718 人）
 - 3歳未満児 308 人（前年度 242 人）（0歳 43 人、1歳 124 人）
 - 3歳児 132 人（前年度 164 人）
 - 4歳以上児 297 人（前年度 312 人）

○障害児保育（加配保育士配置）

- ・中央保育所 4人（前年度 1人）
- ・西保育園 2人（前年度 3人）
- ・わかば愛育園 4人（前年度 3人）

○延長保育

- ・中央保育所 延べ 2,624 人（前年度 2,781 人）
- ・西保育園 延べ 1,582 人（前年度 1,234 人）
- ・わかば愛育園 延べ 1,874 人（前年度 1,559 人）

○一時保育

- ・中央保育所 延べ 37 人（前年度 53 人）
- ・西保育園 延べ 57 人（前年度 31 人）
- ・わかば愛育園 延べ 90 人（前年度 145 人）

○特定保育

- ・中央保育所 延べ 393 人（前年度 327 人）
- ・西保育園 延べ 103 人（前年度 9 人）
- ・わかば愛育園 延べ 628 人（前年度 168 人）

○子ども手当（2月分から1月分の支給）

※ 制度改正により10月分から支給月額が変更

113,625 千円（前年度 102,960 千円）

・年間延べ支払児童数 9,194人（前年度 7,920人）

区 分	延べ児童数		支給金額計
	2～9月	10～1月	
被用者（3歳未満）	538人	299人	11,479千円
非被用者（3歳未満）	445人	176人	8,425千円
被用者（3歳以上小学校修了前）	2,540人	1,293人	46,510千円
非被用者（3歳以上小学校修了前）	1,327人	666人	24,256千円
中学校修了前給付	1,285人	625人	22,955千円

・支給月額 2～9月 一律 13,000円
 10～1月 3歳未満 15,000円
 小学校修了前 10,000円
 （第3子以降 15,000円）
 中学校修了前 10,000円

・支給対象 中学校修了前まで

・子ども手当以外改修業務 452千円

○ひとり親家庭等医療費給付 5,500千円（前年度 5,851千円）

・受給対象者 母（父）親 115人（前年度 119人）
 子 供 181人（前年度 190人）

○児童館運営事業 13,953千円（前年度 15,154千円）

※ 泉栄防災センター管理費 1,404千円含む。

・児童館数 2か所（西・東児童館）
 ・児童館厚生員数 西児童館 3人（前年度3人）
 東児童館 3人（前年度3人）
 ・来館延べ児童数 西児童館 5,110人（前年度 6,573人）
 東児童館 9,349人（前年度 8,148人）
 ・年間行事数 西児童館 19回（前年度 20回）
 東児童館 23回（前年度 22回）

・東児童館施設改修 3,297千円

○発達支援センター運営事業

総事業費 43,151千円（前年度 44,366千円）

（内訳）事業費 17,301千円（前年度 18,919千円）

職員給与費 25,850千円（前年度 25,447千円）

・通園児 81人（うち中富良野町 12人）（前年度 73人うち中富 12人）
 ・発達相談 110件
 ・専門支援、巡回相談 15回（専門機関による支援、相談）
 ・地域支援事業 60回（各保育所、幼稚園、放課後クラブ訪問）
 ・地域福祉講演会 3/16（参加人数 72人）
 ・地域支援学習会 3回（延べ参加人数 146人）
 ・子どもセンター共生事業
 わいわいらんど（11月12日開催、参加者 172人）
 ・日中一時支援事業（平成 21 年度から事業開始）
 利用者 延べ 0人（前年度 0人）

地域事業所（なないろニカラ）が開設され、日中一時支援事業実施

○子育て支援センター運営事業

総事業費 13,141 千円（前年度 11,748 千円）
（内訳）事業費 4,250 千円（前年度 2,887 千円）
職員給与費 8,891 千円（前年度 8,861 千円）

- ・ぴよぴよ登録児 30 組 30 人（前年度 29 組 29 人）
対象：7か月児までの親子
- ・よちよち登録児 121 組 155 人（前年度 116 組 156 人）
対象：0 歳～1 歳児までの親子
- ・あそびのひろば登録児 97 組 142 人（前年度 103 組 155 人）
対象：2 歳～就学前の親子
- ・なかよしサロン（登録不要） 244 日開設 延べ 4,553 人利用
（前年度 243 日開設 3,211 人利用）
対象：0 歳～就学前の親子（保護者）
- ・育児相談 103 件（前年度 114 件）
- ・子育て講演会 3/16「子どもと絵本」（参加者親 30 人、託児 27 人）
- ・ファミリーサポートセンター（平成 21 年度 3 月事業開始）
登録会員 32 人（提供会員 9 人、両方会員 3 人、依頼会員 20 人）
利用 5 件

○子どもセンター管理費

7,791 千円（前年度 3,875 千円）

- ・子どもセンター外壁改修 1,271 千円
- ・子どもセンター玄関改修 2,142 千円
- ・個別指導室空調設備設置 830 千円【22 年度繰越事業】

衛 生 費

保 健 衛 生 費

他会計に対する諸対策

病院事業会計負担等 235,323 千円 (前年度 231,536 千円)
国民健康保険特別会計繰出 104,185 千円 (前年度 108,287 千円)
後期高齢者医療特別会計繰出 33,566 千円 (前年度 31,947 千円)

医 療 対 策

○富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金
6,335 千円 (前年度 5,998 千円)
○地域センター病院産婦人科医師確保事業に伴う町負担 1,555 千円
(前年度 5,498 千円)
○北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町の負担金
98,285 千円 (前年度 107,443 円)

成 人 保 健

「健康かみふらの21」計画に基づき、疾病予防、健康増進を図るために、生活習慣病予防・がん予防・心の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めた。特定健康診査等実施計画に基づき糖尿病等の25%削減にむけ、受診率向上・保健指導の確実な実施に努めた。

<保健事業>

循環器健診等 2,508 千円(前年度 1,829 千円)・心の健康づくり 576 千円

・健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)49 人(前年度 66 人)

・健康教育(健康知識の普及啓発)

実施回数 47 回(前年度 19 回)

受講者数 701 人(前年度 323 人)

・健康相談

実施回数 295 回(前年度 290回)

受講者数 2,244 人(前年度 2,632 人)

・訪問指導(健診後の要指導者)

訪問対象者 537 人(前年度 696 人)

訪問延人数 636 人(前年度 786 人)

・基本健診(生活保護者分)

対象者 92 人

受診者数 19 人(受診率 20.7%)

・肝炎ウィルス検診 受診者数 425 人(前年度 107 人)

○その他健診(費用負担なし)

・国保特定健康診査 1,536 人(前年度 1,656 人)

・若年健康診査 226 人(前年度 199 人)

・高齢者健康診査 524 人(前年度 449 人)

・国保外特定健康診査 341 人(前年度 341 人)

○結核検診 1,236 千円(前年度 1,189 千円)

受診者数 1,570 人(前年度 1,510 人)

エキノコックス症検査 52 千円(前年度 60 千円)

受診者数 40 人(前年度 46 人)

○各種がん検診 9,641 千円(前年度 9,682 千円)

() 内は、前年度数値

区 分	受診者数 人
胃がん検診	576 (609)
大腸 //	731 (662)
肺 //	2,724 (2,766)
子宮 //	328 (285)
乳 //	318 (325)

○予防接種 費用 4,078 千円 (前年度 4,784 千円)

・高齢者インフルエンザ助成

1,737 人 (前年度 1,497 人)

・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 65 人 (前年度 72 人)

○健康かみふらの 21 推進 300 千円 (前年度同額)

○特定保健指導 (被用者保険被扶養者)

保健指導者数 27 人 (利用券使用者) (前年度 19 人)

特定保健指導料 261 千円 (前年度 215 千円)

○栄養指導費 604 千円 (前年度 583 千円)

上富良野町食育推進計画に基づき、各小中学校及び関係機関、関係課と連携し、学童・思春期を対象とした事業の実施及び地元産食材の利用促進を図るなど食育推進に努めた。

健診、育児サークル、健康教室などにおける栄養指導及び食生活改善推進員活動の支援を実施した。

・食生活改善推進員活動 学習活動等 4 回 27 人 (前年度 25 人)

保健福祉事業協力活動 21 回 (前年度 19 回)

・食育推進活動

料理教室 2 回 39 人 (前年度 2 回 30 人)

食育展示 5 回 (前年度 4 回)

小学生食育指導 24 回 695 人 (前年度 42 回 1,039 人)

小学生保護者食育講話 3 回 165 人 (前年度 3 回 107 人)

中学生食育指導 2192 人

母 子 保 健

「健やか親子かみふらの 21」計画に基づき、健全な妊娠・出産・乳幼児の発育発達が遂げられるように、学習や保健指導の実施・環境づくりに努めた。

特に臨時助産師の配置を行い、妊娠期及び産後の相談の充実にも努めると共に妊婦健康診査受診票交付やいきいき妊婦応援手当て実施により安全安心な出産に努めた。

小児の感染症予防のためのヒブ・肺炎球菌予防ワクチン及び子宮頸部がん予防のためのワクチン実施費用の全額助成及び低所得層への水痘・耳下腺炎・インフルエンザ予防接種費用の助成を実施した。

母子保健事業 6,845 千円 (前年度 8,884 千円)

・母子手帳の交付 99 人 (前年度 100 人)

・健康教育

離乳食教室

初期 12 回	中期 12 回	後期 12 回	計
40 人 (41 人)	46 人 (25 人)	32 人 (48 人)	118 人 (114 人)

育児学級等 7 回 延 103 人 (前年度 28 回延べ 608 人)

・妊婦健康診査 延 1,216 人 (前年度 1,192 人)

・健康相談

妊産婦 延 377人(前年度 340人)

乳幼児 延 599人(前年度 564人)

・家庭訪問

妊産婦 78人(前年度90人) 延 121回(前年度 98回)

乳幼児 128人(前年度108人) 延 139回(前年度 117回)

・乳幼児健康診査 ()内は、前年度数値

区 分	回数	受診者数 人	受診率 %
4か月児健康診査	12	107(92)	100 (99)
18か月児 //	12	106(94)	100 (100)
3 歳 児 //	6	117 (115)	100 (100)
口 腔 検 診	2	106 (144)	53.8 (64.9)

予防接種 費用 20,545千円 (前年度 14,442千円)

()は、前年度数値

種 類	乳幼児(人)	学童・生徒(人)
三種混合 ①	112 (99)	
三種混合 ②	111 (93)	
三種混合 ③	110 (95)	
三種混合 追加	105 (104)	
二種混合		110 (97)
麻しん・風しん混合	201 (190)	12 (9)
ポリオ	186 (181)	
BCG	109 (90)	
計	934 (852)	122 (106)

・小児任意予防接種費助成 108人

・ヒブ・肺炎球菌・子宮頸部がんワクチン 1,358人(833人)

○乳幼児医療費助成 29,812千円(前年度 23,967千円)

・就学前幼児 受給対象者 674人(前年度 648人)

・就学児小学生 入院受給者 23人(前年度 29人)

公衆・環境衛生事業

○墓地・葬斎場管理

・墓地・葬斎場管理業務委託 3,995千円(前年度 3,944千円)

・中央共同墓地草刈業務委託 630千円(前年度同額)

・東中共同墓地草刈業務委託 115千円(前年度 114千円)

・葬斎場屋根塗装 1,103千円

○畜犬登録、野犬掃討業務 2,387千円(前年度 2,411千円)

○旧ゴミ埋立地管理 450千円(前年度 425千円)

清掃処理事業

○じん介収集業務委託

・一般廃棄物収集業務委託(市街地及び缶、瓶、紙類等) 19,950千円(前年度同額)
10,500千円(前年度同額)

・一般廃棄物収集業務委託(農村部及びPETボトル) 10,500千円(前年度同額)

・一般廃棄物収集業務委託(生ごみ)

富良野広域圏一般廃棄物
物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏5市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平

成 14 年 12 月から衛生用品の受け入れを開始し、平成 15 年 4 月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品（可燃ごみ）及び粗大ごみの受け入れ

受入量 1,058,340kg（前年度 1,036,630 kg）
収入金額 43,034 千円（前年度 42,410 千円）

他町村にて処理をしている一般廃棄物は、プラスチック類が平成 13 年 11 月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成 14 年 11 月からとなっている。

○プラスチック類処理負担金（中富良野町）

搬入量 55,700 kg（前年度 59,110 kg）
処理負担金 588 千円（前年度 363 千円）
施設建設負担金 832 千円（前年度同額）

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金（富良野地区環境衛生組合）

搬入量 生ごみ 605,800 kg（前年度 638,520 kg）
し尿 1,715,980 ㍓（前年度 1,835,100 ㍓）
浄化槽汚泥 865,800 ㍓（前年度 866,540 ㍓）

（※平成 15 年 4 月 1 日 からし尿等受入処理開始）

処理、施設建設負担金 0 千円

（平成 21 年度から総務費で広域連合負担金として支出）

ごみ減量化事業

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を 11 種 17 分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成 14 年 10 月からごみ処理料金の一部有料化し、平成 18 年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

○分別収集

・ 廃乾電池等回収・処理	5,980kg	（処理料 608,517 円）
	前年度 7,240 kg	（処理料 621,621 円）
・ ガラス瓶処理	120,430 kg	（処理料 96,118 円）
	前年度 132,050 kg	（処理料 107,333 円）
・ PET ボトル回収	55,960kg	（前年度 61,180kg）
・ 空き缶回収引渡 （アルミ・スチール）	75,110 kg	（売却収入 1,748,630 円）
	前年度 78,680 kg	（売却収入 2,039,560 円）
・ 空き瓶回収引渡	8,840 kg	（売却収入 47,115 円）
	前年度 9,384 kg	（売却収入 52,319 円）
・ 紙類	220,090 kg	（売却収入 1,838,690 円）
	前年度 254,690 kg	（売却収入 2,029,740 円）
・ 廃食用油	1,140 ㍓	（売却収入 5,700 円）
	前年度 860 ㍓	（売却収入 4,300 円）
・ 布類	124 kg	（売却収入 372 円）
	前年度 112 kg	（売却収入 336 円）

○ごみ処理料金

・ 指定容器等（収入証紙）による収入 24,321 千円（前年度 24,274 千円）
・ 直接搬入による収入 18,157 千円（前年度 18,983 千円）

一般廃棄物有料化対策関係

・ 一般ごみ指定袋（45L） 150,000 枚 2,082 千円（前年度 1,956 千円）
・ 一般ごみ指定袋（30L） 70,000 枚 917 千円（前年度 825 千円）

- ・不燃ごみ指定袋（30L） 4,200枚 614千円
- ・粗大ゴミ処理券（中） 150枚 32千円
- ・収入印紙売りさばき手数料 1,788千円（前年度 1,783千円）

クリーンセンター施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼動を開始してから13年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

〇ごみ処理量

- ・中間処理施設 焼却処理 2,911t（前年度 2,938t）
リサイクル化 1,166t（前年度 1,261t）
- ・最終処分場 埋立処理 792t（前年度 804t）

クリーンセンター管理費

（千円）

	本年度	前年度	比較	主な増減理由
需用費	60,189	38,032	22,157	
消耗品費	5,322	4,527	795	
燃料費	13,812	12,522	1,290	A重油単価増
印刷製本費	0	132	△132	
光熱水費	15,285	14,162	1,123	使用量増
修繕料	25,770	6,689	19,081	A系焼却炉耐火材張替え
役務費	875	914	△39	
委託料	78,309	75,737	2,572	長期継続契約
使用料及び賃借料	54	97	△43	
工事請負費	0	3,749	△3,749	
原材料費	0	0	0	
備品購入費	0	99	△99	
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	
公課費	25	25	0	
合計	140,452	119,653	20,799	

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に平成15年4月から開始し、平成23年度現在37%の進捗率となっている。

〇合併浄化槽設置整備事業

- ・設置補助18基（5人槽10基 7人槽7基 10人槽1基）18,690千円
（前年度18基（5人槽6基 7人槽12基） 18,357千円）

〇合併浄化槽設置整備促進事業

- ・便器1基 (60千円/基) 8戸(13戸) 480千円(780千円)
- ・便器2基 (90千円/基) 2戸(3戸) 180千円(270千円)
- ・排水設備 (10千円/基) 11戸(16戸) 110千円(160千円)
- ・単独浄化槽廃止 (50千円/基) 2戸(0戸) 10千円(0千円)

環境対策促進事業

○省エネ型生活灯補助

23年度	2	327	329	13,559
------	---	-----	-----	--------

○環境対策（住宅リフォーム）

	件数	補助額（千円）
23年度	40	4,796

○環境対策（住宅設備）

	件数	補助額（千円）
23年度	2	60

上水道整備費

他会計に対する諸対策

○水道事業会計負担 4,854千円（前年度 10,182千円）

○簡易水道事業特別会計繰出 52,185千円（前年度 40,699千円）

飲料水供給施設整備等

○飲料水供給施設維持管理費 6,024千円（前年度 6,992千円）

労働費

労働諸費

労働環境整備

○富良野地域人材開発センター運営協会負担 513千円（前年度同額）

・富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対し各種の教育訓練等を行うほか、教育訓練を行う事業主や地域住民に施設の提供や各種情報の提供を推進した。

○富良野広域圏通年雇用促進協議会負担 189千円（前年度同額）

富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村の各自治体や労働団体、経済団体で組織され、沿線季節労働者の方が一般労働者（通年）で働くことが出来るよう資格取得、セミナー、技能講習等を通して季節労働者の通年雇用化に取り組んだ。

緊急雇用創出推進事業

緊急雇用創出推進事業は、現下の厳しい雇用情勢に鑑み、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行に対処すべく、国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源とした、北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用することにより、本町の实情に応じた事業を実施し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出・提供及び人材の育成を図ることを目的に事業を推進した。

（4事業 総事業費 20,534千円 雇用人数 19人【1,392延人日】）

建設水道課所管

○公共施設環境整備事業（4人雇用【488延人日】） 4,648千円

教育振興課所管

○郷土館収蔵物資料整理事業（5人雇用【406延人日】） 4,304千円

ラベンダーハイツ所管

新卒未就職者就業支援事業

- 未経験介護職員雇用事業（1人雇用【186延人日】） 1,599千円
総務課所管
- 定住移住促進事業（9人雇用【426延人日】） 9,801千円
厳しい雇用情勢を踏まえ、高校卒業後3年以内の未就職者を対象に就業支援とあわせて、就労経験を通して社会人としての基礎的要素を身につけるよう、役場臨時職員として雇用した。
- 新規卒業就職未定者就業支援 3名 3,868千円

農 林 業 費

農 業 費

アグリパートナー事業

- 上富良野町アグリパートナー協議会補助 150千円(前年度 200千円)
 - ・サマー及びオータムフェスティバル事業参画
 - ・農業後継者事業(結婚記念品) 1件(前年度 3件)
 - ・後継者家族交流会 2回(前年度 1回)
6月開催:大人36人、子供23人
2月開催:大人19人、子供10人
 - ・結婚相談員研修会 1回(前年度1回)
 - ・家族経営協定締結 27件(前年度 16件、累計87件)
- 富良野地方アグリパートナー協議会事業
 - ・サマーフェスティバル事業(第32回) 7月16日~18日
青年3名参加、全体 女性20名 青年20名(前年度 青年1名)
 - ・オータムフェスティバル事業(第2回) 10月15日~16日
青年1名参加、全体 女性4名 青年5名
(前年度 青年2名参加 全体 女性12名 青年12名)
- 富良野地方アグリパートナー協議会負担金 540千円(前年度 540千円)
 - ・サマー及びオータムフェスティバル事業開催
 - ・地域情報誌、ホームページの掲載
 - ・協議会運営について研究協議

農地流動化対策

- 農地流動化の対策(カッコ内は、前年度数値)
 - ・売 買 19件(28件)
面積 62.59ha(90.18ha)
(内訳) 田 17.38ha(31.81ha) 畑 45.21ha(58.37ha)
 - ・賃貸借 18件(15件)
面積 51.08ha(41.14ha)
(内訳) 田 3.44ha(18.21ha) 畑 47.64ha(22.93ha)
- 農地権利移動の状況(カッコ内は、前年度数値)
 - ・農地法第3条許可 94件(64件)
面積 454.41ha(396.9ha)
(内訳) 田 92.92ha(143.1ha) 畑 359.55ha(253.8ha)
牧場 1.94
- 農地転用の状況(カッコ内は、前年度数値)
 - ・農地法第4条転用 7件(7件)
面積 3.71ha(4.04ha)
(内訳) 田 0.01ha(0.00ha) 畑 3.70ha(4.04ha)
*知事許可 0件(0件)
 - ・農地法第5条転用 19件(11件)
面積 8.29ha(4.81ha)
(内訳) 田 0.1ha(0.00ha) 畑 8.28ha(4.81ha)
- 農地保有合理化促進特別事業(カッコ内は、前年度数値)
北海道農業開発公社管理委託業務
 - 公社への売渡 0件(0件) 0.00ha(0.00ha)
 - 公社から買受 3件(6件) 12.03ha(31.14ha)
 - 公社保有地管理 7件(13件) 24.31ha(55.40ha)

○遊休農地対策状況

農地パトロール及び耕作放棄地調査 11月8日 実施
対象地24箇所 面積27.51ha
うち非農地判定 0筆(前年度 0筆)

農業経営改善の指針

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。

○農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想

北海道知事の承認 平成23年11月22日

○認定農業者数(平成24年3月31日現在) 認定総数 282名(延べ人数)
平成23年度認定数 38名(新規認定 6件(含法人2件)、再認定 32名)

○農業経営基盤強化資金利子補給他 194件 10,134千円
(前年度 10,282千円)

農業経営基盤強化資金利子補給 190件 9,938千円
(前年度 10,046千円)

次世代農業者支援融資事業(リフレッシュ資金) 4件 196千円
(前年度 236千円)

資金貸付総額 4,606,620千円(前年度 5,573,878千円)

融資残高 3,155,187千円(前年度 2,831,687千円)

補給期間 平成23年度～平成43年度

奨励作物の振興

町の農業振興計画に基づく奨励施策により農業者所得の向上を図るため、高収益作物である野菜類への作付誘導及び生産基盤の改良によって耕起作業機械の損傷を防ぎ、作業の効率化につなげるため、必要な経費に対し補助事業を実施し、連動して必要な資金の貸付を実施した。

○奨励作物振興事業(町補助事業から中山間事業への移行事業)

・施設設備費(補助率 50%以内、中山間事業 25%以内、農協 25%以内)
事業者 10 経営体(前年度 13 経営体)
事業費 14,739 千円(前年度 19,171 千円)
補助額 3,877 千円(前年度 4,072 千円)

○小規模土地改良事業(町補助事業から中山間事業への移行事業)

・除れき費(定額補助 20 千円/10a、中山間事業 10 千円、農協 10 千円)
事業者 4 経営体(前年度 5 経営体)
事業費 2,390 千円(前年度 3,156 千円)
補助額 664 千円(前年度 928 千円)

○農業関係資金貸付(奨励作物導入事業等に係る、新規、増反又は共同形態のための施設設備費、種苗費、土壌改良剤、管理作業機等導入に伴う資金貸付)

・営農改善資金 25 件 7,773 千円(前年度 9,466 千円)

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

○農業振興施設等整備事業(道地域づくり総合交付金)

・馬鈴薯収穫機械導入

事業費 28,900 千円
補助額 14,200 千円

○中山間地域等直接支払事業

- ・事業者 上富良野集落協議会
- ・事業費（交付金） 93,455 千円
- ・主な協議会事業

事業名	事業費	事業概要等	備考
直接支払金	45,296	対象となる農地の耕作者への直接支払分（239 経営体）	
地区配分金	23,900	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金（12 地区）	
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,450	別途記載	H22 まで 町事業
奨励作物振興	4,541	//	//
有害鳥獣被害防止	1,510	猟友会への運営助成、有害鳥獣駆除謝礼及び狩猟免許取得補助等	//
共同利用施設整備	3,000	複数農家が共同利用する施設の設置費助成	
農業研修助成	642	複数の農業者が行う研修費助成	

○農業関係資金貸付

輪作経営上必要な基盤整備資金として、整地工事（層厚調整）、圃場排水暗渠工事（暗渠資材、機械掘削、埋め戻し、パイプ布設）に対して資金貸付等を行った。

- ・農業振興資金 1 件 200 千円（前年度 560 千円）

○H21 冷湿害等農業経営維持資金利子等補給

冷湿害等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 24 件 546 千円
(限度額：H26 までの債務負担行為 4,252 千円)

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給

高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 58 件 2,441 千円
(限度額：H32 までの債務負担行為 13,150 千円)

○H23 集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給

集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 20 件（限度額：H33 までの債務負担行為 9,443 千円）

○農業施設小規模基盤整備事業等補助

高温多雨による農作物の生育障害及び農地の作土等流失が著しかったことから、ほ場の排水対策事業及び農地復旧事業に対し補助を行った。

- ・補助額 6,047 千円

加工実習施設の管理
運営

○施設の利用及び管理運営状況

- ・年間利用者数 921人 (前年度 1,086人)
- ・使用料 273千円 (前年度 345千円)
- ・管理経費 838千円 (前年度 1,195千円)

構造改善施設の管理

- 静修農業構造改善センター水洗化改修工事 3,812千円
- 島津ふれあいセンター水洗化改修工事 11,151千円
- 島津ふれあいセンター屋根塗装修理 1,297千円

畜産業の振興

○家畜の疾病予防

(1) 疾病予防対策事業負担 (町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 上富良野町家畜自衛防疫組合
- ・事業費 5,135千円 (前年度 10,213千円)
- ・負担額 600千円 (前年度 987千円/町負担)

(2) 獣医師活動費負担 (町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 富良野地区農業共済組合
- ・負担額 1,850千円 (前年度 1,850千円/町負担)

○家畜の体力増強

(1) 富良野広域連合 公共串内牧場

- ・町内農業者放牧頭数

乳用牛 129頭 17,866延頭 (前年度 160頭、21,719延頭)

肉用牛 88頭 10,678延頭 (前年度 93頭、10,716延頭)

計 217頭 延 28,544頭 (前年度 253頭、延 32,435頭)

林業費

林業の振興

○森林の整備 [うち造林推進事業分]

- ・人工造林 19.61ha (前年度 22.22ha) [18.90ha 2,862千円]
- ・下刈 58.63ha (前年度 61.85ha)
- ・除間伐 213.14ha (前年度 198.08ha) [188.84ha 1,039千円]
- ・作業路 0m (前年度 990.00m)

耕地費

国営造成施設管理体制
整備促進

○施設管理体制強化補助等

農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の管理体制強化に対し補助等を行った。

- ・富良野地区 550千円 (前年度 550千円)
- ・しろがね地区 1,516千円 (前年度 1,516千円)

国営土地改良事業負担
対策等

○国営土地改良事業負担対策

- ・しろがね地区事業負担対策

しろがね土地改良区借入分 130,077千円 (前年度 131,713千円)

- ・しろがね地区かんがい用水利用補助 1,600千円 (前年度 1,625千円)

- ・しろがね土地改良区

償還事業円滑化推進導入資金貸付金 6,437千円 (前年度 6,597千円)

- ・しろがね地区

基幹水利施設管理事業負担金 4,061千円 (前年度 3,140千円)

農道・耕地の整備

○農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。

・興農地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 6,841 千円（前年度 8,377 千円）

※ H22繰越分 2,331 千円を含む。

事業内容

暗渠 = 3.4ha 用水路 = 849m

・西山地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 748 千円（前年度 263 千円）

※ H22繰越分 247 千円を含む。

事業内容

調査設計（用水）1式 区画整理 = 2.0ha

・東中幹線地区道営かんがい排水事業

事業費 37,315 千円（前年度 8,052 千円）

※ H22繰越分 1,058 千円を含む。

事業内容

用水路 = 2,351m

・東中換地調査事業

事業費 8,463 千円

事業内容 道営東中中央・南地区の換地事業に係る従前地調査当委託
中央地区=193ha 南地区=139ha

○農地等保全の整備

・北海道農地・水・環境保全向上対策事業

地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。

事業費 12,812 千円（前年度 12,815 千円）

受益面積 1,844ha（前年度 1,844ha）

・農業施設小規模基盤整備事業

集中豪雨の被害があった農地・農業用施設の復旧事業に対し補助を行った

事業費 7,407 千円

事業内容 39件 農地復旧・排水路復旧

○農道整備補助

砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。

・通常分

補助費 970 千円（前年度 1,548 千円）

事業内容 24件 砂利 789 m³外（前年度 28件、砂利 1,203 m³ 外）

商 工 費

商 工 費

商 工 振 興 対 策

○セントラルプラザ管理委託 5,756 千円 (前年度 5,451 千円)

・ 利用実績

商工業研修等施設 1,789 人 (前年度 2,220 人 431 人減)

中央地区学習等施設 6,029 人 (前年度 6,680 人 651 人増)

○セントラルプラザ玄関改修 4,095 千円【22 年度繰越事業】

○中小企業融資

・ 融資のための預託原資 89,000 千円 (前年度 89,000 千円)

融資枠 267,000 千円 (前年度 267,000 千円)

年平均利用率 65.97% (前年度 70.0%)

年度末融資残高 171,161 千円 (前年度 187,971 千円)

年度末総融資件数 42 件 (前年度 50 件)

・ 利子補給補助 1,735 千円 (前年度 1,847 千円)

・ 信用保証料補填補助 0 千円 (前年度 0 千円)

○商工振興事業補助 21,765 千円 (前年度 16,983 千円)

・ 町商工会の人件費、事業費などへの補助

・ 空き店舗活用事業として管理費への補助

コミュニティプラザ中茶屋 入館者 7,672 人

(前年比 7,184 人 488 人増)

○地場産品普及推進事業負担 1,200 千円 (前年度 650 千円)

・ 地産地消推進協議会及び商工会を中心としたまちづくり委員会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品開発の取り組みや、観光もあわせた本町の PR 活動を推進した。

・ THE サッポロビアガーデン「ふるさと北海道応援企画」(札幌大通公園)における本町産食材及び観光の PR (8/5)

・ 地元産ホップと大麦による上富良野産原料 100% プレミアムビールによる「町民ビアガーデン 2011」の開催 (7/16)

・ さっぽろオータムフェスト 2010「札幌大通 8 丁目ふるさと市場」(9/22~26)

・ 札幌丸井今井デパートにて「上富良野おいしい! フェスタ」を開催 (6/7)

商 工 業 後 継 者 対 策

○商工業後継者就業奨励補助 5 人 1,060 千円 (前年度 3 人 720 千円)

企 業 誘 致 対 策

○企業誘致補助 (3 社) 12,457 千円 (前年度 5,909 千円)

・ 利子助成 2,050 千円 (前年度 1,010 千円)

・ 雇用補助 1,950 千円 (前年度 1,050 千円)

・ 固定資産相当 8,457 千円 (前年度 3,849 千円)

○主要立地企業表敬訪問 (東京・茨城 9/22~24、2/15~16)

観 光 費

観光諸行事負担

○観光諸行事負担金	6,550 千円	(前年度同額)
内訳	花と炎の四季彩まつり	5,600 千円 (前年度同額)
	北の大文字	350 千円 (前年度同額)
	雪まつり	600 千円 (前年度同額)

観光客誘致対策

○単独事業		
	・NEXCO 東日本砂川サービスエリア観光PR事業 (5/21、7/9)	
	・東京銀座ソニービル観光キャンペーン (5/30~6/12)	
	・JR 札幌駅・地下歩行空間観光PRキャンペーン (9/5~6)	
	・恵比寿ガーデンプレイス第2回「北海道はうまい! 北の大収穫祭」 (9/23~25)	
	・「ソニービルで楽しもう! 新・北海道」足湯キャンペーン (1/10~15)	
	・ラベンダー香り袋作成 (14,000 個)	748 千円 (前年度 743 千円)
○広域事業		
(1) 富良野・美瑛広域観光推進協議会負担	1,400 千円	(前年度同額)
	・関空旅博 7/14-18	
	・JATA 世界旅行博 9/30-10/2	
	・JR 北海道ノロッコ号出発式 6/11	
	・中国メディア招聘 8/27-31	
	・中国上海・広州プロモーション 11/6-13	
	・中国テレビ局招聘 12/17-23	
	・富良野美瑛カレー街道モニターバスツアー 10/29-30	
	・満足度・観光消費調査の実施 7月-12月	
	・札幌地下街プロモーション 12/19-12	
	・ちょっくら旅冬モニターツアー	
	・外国語マップの作成 (ハングル・繁体・簡体字)	
	・広域ホームページ運営	
	・国内広域マップ夏版、冬版の作成	
(2) 上川地方観光連盟負担	250 千円	(前年度同額)
(3) 大雪山国立公園連絡協議会負担	99 千円	(前年度同額)
(4) 大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担	100 千円	(前年度同額)
○日の出公園観光シーズン駐車場対策	1,415 千円	(前年度 1,537 千円)
(1) 日の出公園仮設通路スロープ・照明設置	542 千円	(前年度 542 千円)
(2) 日の出公園第2 駐車場使用料・照明設置	180 千円	(前年度 145 千円)
(3) 日の出公園第2 駐車場警備業務	326 千円	(前年度 431 千円)
(4) 日の出公園第2 駐車場シャトルバス運行	368 千円	(前年度 520 千円)
○第33回十勝岳山開き 6/19 (実行主体: 観光協会)		
	集客数 (記念登山者)	71 人 (前年度 41 人)
○第33回花と炎の四季彩まつり 7/24 (運営委員会)		
	集客数	約 25,000 人 (前年度 約 20,000 人)
○第40回十勝岳温泉郷「紅葉キャンペーン」9/26-10/2 (実行主体: 観光協会)		
	集客数	2,035 人 (前年度 2,250 人)
○第25回北の大文字 12/31-1/1 (運営委員会)		

各種観光行事

集客数 約 1,200人 (前年度 約 1,200人)

○第48回かみふらの雪まつり 2/5 (運営委員会)

集客数 約 1,500人 (前年度 約 1,200人)

観光振興事業

○(社)かみふらの十勝岳観光協会補助 17,020千円 (前年度 11,857千円)
・観光協会の人件費、事業費などへの補助

○北海道自然公園協会負担 52百円 (前年度同額)

○国立公園協会負担 10千円 (前年度同額)

○国民保養温泉地協議会負担 45千円 (前年度同額)

観光施設管理事業

○吹上温泉保養センター運営管理 2,814千円 (前年度 3,963千円)

○吹上温泉保養センター屋根改修等 16,800千円 【22年度繰越事業】

○吹上温泉保養センター喫煙室設置 2,310千円 【22年度繰越事業】

○十勝岳地区施設維持管理等 1,525千円 (前年度 1,525千円)

○吹上温泉地区敷地・泉源使用料 1,976千円 (前年度 2,329千円)

○深山峠コミュニティ広場等管理 2,286千円 (前年度 1,830千円)

○千望峠駐車公園等管理 1,857千円 (前年度 1,752千円)

○道道吹上線ラベンダー等管理 668千円 (前年度 668千円)

○道道美沢線駐車公園管理 956千円 (前年度 945千円)

○吹上憩いの広場看板設置工事 307千円

土 木 費

道 路 橋 梁 費

道 路 維 持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、路面清掃・草刈・舗装補修・安全施設の維持管理などの業務を直営、請負及び委託業務で行った。

また、冬季間においても、冬道の円滑な交通の確保と安全のため効率的な除排雪を行った。

町道維持管理 84,809 千円 (前年度 51,046 千円)

- ・区画線設置工事
- ・町道舗装維持補修
- ・町道交通安全対策施設設置
- ・町道維持管理用資材購入
- ・道路管理用機械購入
- ・橋梁整備
- ・町道交通安全対策施設設置 1,772 千円【22 年度繰越事業】

簡易舗装整備 52,229 千円 (前年度 31,500 千円)

- ・大町 3 丁目 2 番通り外 2 路線改良舗装工事 9,713 千円【22 年度繰越事業】
- ・栄町 3 丁目 1 条通り外 1 路線改良舗装工事 7,445 千円【22 年度繰越事業】
- ・北 6 条通り外 2 路線改良舗装工事 9,345 千円【22 年度繰越事業】
- ・南 3 条通り外 2 路線改良舗装工事 9,713 千円
- ・本町 4 丁目 4 条通り外 2 路線改良舗装工事 7,298 千円
- ・新町 1 丁目 1 番通り外 1 路線改良舗装工事 8,715 千円

郊外道路舗装 2,888 千円 (前年度同額)

- ・郊外道路舗装工事 L = 403m 2,888 千円

道路側溝整備 7,665 千円 (前年度 9,765 千円)

- ・北 1 8 号道路側溝整備工事 L = 80.5m 3,885 千円
- ・富原地区排水路整備工事 L = 150.6m 3,780 千円

除排雪対策 59,347 千円 (前年度 49,414 千円)

- ・町道実延長 L = 413.6 km 除雪延長 L = 236.9 km 除雪率 57.3%
- ・歩道延べ延長 L = 42.0 km 除雪延長 L = 25.9 km 除雪率 61.7%

(うち直営分)

- ・除雪(車道)延長 L = 25.1 km

(うち委託分)

- ・除雪(車道)委託延長 L = 211.8 km 34,314 千円
- ・歩道(通学路)除雪委託延長 L = 25.9 km 5,492 千円
- ・排雪ダンプ委託 10,996 千円

道路新設改良

農村地区と市街地区を結ぶ日常生活を支える上で重要な路線、主要生産物輸送路線の改良・舗装を行った。

道路改良・舗装

- ・本町4丁目1番通り改良舗装工事 20,265千円(前年度 49,381千円)
改良工 L=32.5m 舗装工 L=355.5m
- ・旭町1丁目2番通り改良舗装工事 37,149千円
実施設計・測量 L=240m 補償費一式 改良工 L=206.25m
- ・北19号道路改良舗装工事 142,816千円(前年度 43,600千円)
改良舗装工(H22国債) L=885m 改良舗装工(H23国債) L=722.13m
- ・西2条通り改良舗装工事 11,445千円
水道管移設工 一式 道路付帯工 一式

河川費

河川管理

- 普通河川管理 5,263千円
- ・ハマ江幌完別川整備・土砂上げ工事
- ・谷沢川土砂上げ工事
- ・柳の沢川整備工事
- ・日の出排水路整備・補修・土砂上げ工事
- ・本町5丁目排水路整備工事
- ・鯉の沢川護岸補修工事

障害防止対策

演習場等の荒廃等に伴う流水による護岸決壊及び流砂量の増加による河川及び排水路の閉塞等による冠水、冠砂を防止又は軽減を図るため、整備を行った。

○洪水対策工事

- ・北24号排水路整備工事 法面工一式 15,656千円
(前年度 床固工 1/2 基 堰堤工 1 基 63,819千円)
- 【22年度繰越事業】法面工一式 17,220千円

○土砂流出対策工事

- ・南部地区土砂流出対策工事 流路工 L=602.m、実施設計 15,353千円
(前年度 魚道工 1 基・ダム魚道工 1/2 基・砂溜工 1 基、実施設計 79,878千円)

- ・ツカサ富良野川支流整備工事 流路工 L=64m 12,134千円

都市計画費

景観づくりの推進

改正北海道景観条例に基づく行為届出が平成21年4月1日から施行されたことを受け、本町においても景観法に基づく景観行政団体となる手続きを進め、平成23年4月1日付けで景観行政団体となった。

景観づくり推進費 50千円(前年度 114千円)

街路事業

- 街路樹整備 225千円(前年度 284千円)
- ・樹木剪定 20本

公園の管理	<p>日の出公園・日の出公園オートキャンプ場及びスキーリフトの管理運営については、指定管理者制度を適用し、工夫や戦略性のある運営を行った。</p> <p>公園管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日の出公園管理費 40,678 千円 (前年度 30,387 千円) ・島津公園管理費 1,667 千円 (前年度 2,453 千円) ・児童公園等管理費 9,697 千円 (前年度 3,778 千円) ・中央コミュニティ広場管理費 1,537 千円 (前年度 1,466 千円) ・見晴台公園管理費 5,309 千円 (前年度 3,916 千円) 島津公園整備 6,218 千円 (前年度 37,107 千円)
下水道整備	公共下水道事業特別会計繰出 99,112 千円 (前年度 100,911 千円)
地籍管理	<p>地籍図、集成図異動事項修正業務 987 千円</p> <p>全町図パネル化委託業務 378 千円</p>
住生活推進事業	上富良野町住生活基本計画策定 4,702 千円
住 宅 費	
公営住宅の管理	<p>管理経費 21,115 千円 (前年度 17,049 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富町団地屋根外壁塗装工事 (2 棟) 7,822 千円 (前年度 7,749 千円) ・東中団地屋根整備工事 (2 棟) 1,764 千円 (前年度 945 千円) ・西町団地通路補修工事 2,100 千円 (前年度 1,522 千円) <p>宮町団地軒天・バルコニー修理 1,689 千円【22 年度繰越事業】</p> <p>管理戸数 (年度末現在) 447 戸 (前年度 447 戸)</p>
公営住宅の整備	<p>富町団地 9 号棟建設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外構整備工事 6,720 千円 (前年度 10,605 千円)
耐震化の促進	<p>既存住宅耐震改修費補助 600 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 戸

教 育 費

グローバル化による生き方や価値観の多様化、少子高齢化など社会の急激な変化によって、教育を取り巻くさまざまな課題が指摘されています。

こうした中、『「一人一人のよさを伸ばし」「感性を豊かに支えあう意識」「郷土を愛する心」を育てる』の3つの教育目標を掲げ、自然豊かな地域素材や人材を生かし、家庭・学校・地域社会が一体となった教育活動を大切に、平成23年度教育行政の推進に努めた。

(1) 学校教育

全国学力調査を活用した北海道調査の結果を分析し、学力の数値目標を設定するとともに、より具体的な学力向上プランを作成し、その達成に向けた取組を進めた。そして、学習の習慣化に向けた資料「家庭学習のすすめ」をわかりやすい内容に改善した。

また、総合的な学習の時間や職場体験などより多くの人や自然と触れ合う中で豊かな心の育成と、学校・家庭と連携を図りよりよい生活習慣の確立、業間等を活用した運動や部活動・少年団活動を通して健康でたくましい体づくりの支援に努めた。

さらに、不登校・いじめ・障がいなど、問題を抱えている児童生徒に対し、心の相談員や特別支援教育助手が個別の支援体制や、学校教育アドバイザーが助言と指導を行い、未然防止へ向けた学校体制への支援に努めた。

新学習指導要領実施にともなう小学校の課題と、次年度実施に向けた中学校の課題解決のため、教育課程の時数管理や個に応じた指導の充実など改善への支援に努めた。

地元上富良野高校の存続・振興に向けては、各関係への要請や学校説明等の協力・援助を積極的に進めた。

その他、「学習活動交付金」については、新学習指導要領に基づいた子どもの学習活動や教師の研修など効果的な活用に努めた。

教育環境づくりについては、上富良野小学校校舎改築の基本設計や上富良野西小学校体育館の耐震改修実施設計などを行い、安全・安心で機能的な学習環境整備の計画的な推進に努めた。

(2) 社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第7次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化では、「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、町公民館大ホールの机の更新や富原野球場内野土及びスコアボード等の整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業と、地域の方々の参画を得てスポーツ・文化・交流活動をする放課後子ども教室推進事業を平行して実施する、放課後子どもプラン事業を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

教育総務費

教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況も大きく変化してきている中で、教育改革に十分な対応を図ることのできる、専門的知識を有した学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導

助言を行い、学校・家庭・地域の連携を図ることができた。

学校教育アドバイザーの設置 2,013千円（前年度 2,090千円）

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図ることができた。

上富良野町学校教育振興協議会負担 1,463千円（前年度 1,463千円）

町内の教育、体育等の活動成績が優れている児童生徒を表彰することにより、児童生徒の健全な育成を図ることができた。

児童生徒表彰（子ほめ基金事業） 158千円（前年度 124千円）

・教育長賞 69件（前年度 62件） ・教育奨励賞 36件（前年度 36件）

上富良野高等学校振興策

上富良野高校の将来展望に立って、特色あるしかも地域に根ざした学校づくりの振興を図った。

上富良野高等学校教育振興会補助 3,521千円（前年度 2,622千円）

・入学準備金 27名（前年度 42名）

・資格取得助成 313件（前年度 347件）

教育財産管理

教職員の福利厚生充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理をおこなった。

教員住宅管理（管理戸数 55戸）1,537千円（前年度 1,114千円）

小学校費

小学校教育管理運営

小学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。

また、平成18年度からスタートした特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。

特別支援教育指導助手（上小・西小） 3,600千円（前年度 3,532千円）

公開研究会 210千円（前年度 210千円）

姉妹校交流事業補助（西小） 560千円（前年度 130千円）

小学校教育基盤整備

小学校における教育基盤を整えるため遊具の補修等を実施した。

また、スクールバスの効率的運行のため、路線から外れることとなった草分、沼崎地区の児童生徒を児童登校ハイヤーの借上事業により送迎することで安全・安心な登下校を推進することができた。

児童登校ハイヤー借上 1,658千円（前年度 1,668千円）

上小校舎改築基本設計委託 15,750千円

上小体育館暗幕取替 1,298千円

上西小体育館耐震改修実施設計委託 7,560千円

小学校学習活動

小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。

また、要保護及び準要保護児童生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などの負担が困難な児童の保護者に対して、援助を行った。

（要保護 1名 準要保護 69名）

その他、学習活動の推進、学習指導要領改訂等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための交付金を各小学校へ助成し、上富良野小学校スクールバンドによる北海道吹奏楽コンクール、管楽器個人コンクール大会出場の支援を行った。

一般教材備品等購入 800千円（前年度 4,695千円）

（一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材等）

学習活動等バス運転業務 729千円(前年度 615千円)
 学習活動等バス借上経費 133千円(前年度 316千円)
 学校行事負担 250千円(前年度 245千円)
 総合的な学習負担 175千円(前年度 180千円)
 要保護及び準要保護児童生徒(就学)援助費 4,719千円(前年度 5,169千円)
 (学用品費等、医療費、学校給食費の扶助)
 特別支援教育就学奨励費 459千円(前年度 451千円)
 (学用品費等、学校給食費の扶助)(13名)
 小学校学習活動交付金 464千円(前年度 460千円)
 東中小学校教育用コンピュータ整備 2,415千円
 北海道吹奏楽コンクール等負担(上小) 138千円

中学校費

中学校教育管理運営

中学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。
 また、平成23年度から特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。
 その他、上富良野中学校陸上部による中体連全道大会、ジュニアオリンピック大会、吹奏楽部による北海道吹奏楽コンクール大会出場の支援を行った。
 特別支援教育指導助手(上中) 1,800千円
 公開研究会 130千円(前年度 130千円)
 陸上大会等負担(上中・東中中) 308千円(前年度 547千円)
 北海道吹奏楽コンクール等負担(上中) 379千円(前年度 447千円)
 ジュニアオリンピック負担(上中) 90千円(前年度 192千円)

中学校教育基盤整備

心の教室相談活動 511千円(前年度 799千円)
 生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。勤務時間は、概ね週5回4時間程度。
 外国青年招致 3,909千円(前年度 3,766千円)
 友好都市のカナダ国カムローズ市より、本町の中学校及び小学校、幼・保において、外国語指導の助手、文化交流を行った。
 生徒用机・椅子 1,462千円
 上中職員室床補修工事 2,447千円

中学校学習活動

中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。
 また、要保護及び準要保護生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などの負担が困難な生徒の保護者に対して、援助を行った。
 (要保護 0名、準要保護 33名)
 その他、学習活動の推進、学習指導要領改訂等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための交付金を各中学校へ助成した。
 一般教材備品等購入 1,670千円(前年度 2,093千円)
 (一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材、クラブ活動用等、新学習指導用)
 学校行事負担 120千円(前年度 120千円)
 総合的な学習負担 80千円(前年度 80千円)
 部活動育成補助 100千円(前年度 100千円)
 (遠距離通学者部活動に係る交通費の助成を支援)

要保護及び準要保護生徒（就学）援助費 3,347千円（前年度 3,392千円）
（学用品費等、医療費、学校給食費の扶助）
特別支援教育就学奨励費 299千円（前年度 524千円）
（学用品費等、学校給食費の扶助）（6名）
学習活動等バス運転業務 437千円（前年度 422千円）
学習活動等バス借上経費 835千円（前年度 793千円）
中学校学習活動交付金 281千円（前年度 300千円）

幼稚園費

幼稚園運営

私立幼稚園へ通園する園児の親が支出する入園料及び保育料を減免し、負担を軽減するため国の施策に基づき実施した。

対象 満3歳児6名 3歳児 31名、4歳児 64名、5歳児 40名
私立幼稚園就園奨励費補助 13,163千円（前年度 12,561千円）
（保育料減免に対する補助）

私立幼稚園特別活動振興補助 2,500千円（前年度 2,500千円）
幼児教育を担っている私立幼稚園に対し、次に係るものについて補助を行った。

- ・教員の資質の向上を図るための研修・研究費
- ・魅力ある教育の場の確立を図るための教材費
- ・共働き家庭のために実施する預かり保育に係る人件費

社会教育費

社会教育委員活動

社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。
会議の開催 5回 延べ62人（前年度6回 延べ71人）
研修会への参加 4回 延べ 13人（4回 延べ 14人）

社会教育職員養成研修

社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。

社会教育主事養成

7/24～8/13 21日間 札幌市 1名受講（前年度 実績無）

少年教育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。

また、ジュニアリーダーの養成を目指し、研修会の充実を図った。

○学習機会と活動

公民館講座（天体観望会 61名、イースター56名・ハローウィン 33名・ウィンターサーカス「雪の体験学習」3人） 延べ 153人（前年度 延べ 178人）

マイプラン・マイスタデイ講座 2講座 （前年度 実績無）

おはなしたんけん隊「電気ってなに？」11/20～1/29 5回 小学生28人

講演会「上富良野町の子どもたちのために」 2/14 小・中・高校生の部 270人

発明くふう展 出展数（子ほめ基金事業） 30点（前年度 26点）

上川地方青少年発明くふう作品展に 6点を出品し、旭川市ライオンズクラブ会長賞 1名、NHK賞 1名、HBC賞 1名受賞。

北海道青少年科学技術振興作品展に、旭川市ライオンズクラブ会長賞受賞作品が出品

学校地域支援本部事業（平成 23 年度から文部科学省補助事業）

地域が各学校の学習活動を支援するための体制を整備する。

学校支援ボランティア登録数 個人 65・団体 9 延べ 74 (前年度 個人・団体延べ 69)

- 支援事業・参観日の託児 2校(上小・上西小)
- ・体力テスト支援 2校(上小・上西小)
- ・水泳指導支援 3校(上小・東中小・江幌小)
- ・そば打ち体験学習支援 1校(上西小)
- ・七宝焼体験学習支援 1校(東中小)

学社融合事業 6校開催(前年度 6校)

- 上小 自然環境プログラム(4年生 75人)
- 上西小 田植え・稲刈り等稲作体験(5年生 31人)
- 江幌小 絵画指導(全校 13人)
- 東中小 水泳指導(全校 11人)
- 東中中 食品加工体験学習(1年生 5人)
- 上中 箏(音楽課程)の演奏(2年生 91人)

○リーダーの養成

少年の主張上川総合振興局地区大会 上中 1名(前年度 東中中 1名)

総合文化祭開催時に発表(11/3)

子ども会リーダー研修会

ジュニアリーダー研修 小学生 8名(小学生 5名)

北海道子ども会リーダー研修会(初級) 参加無(前年度 小学生 2名)

青少年体験活動事業ジュニアリーダーコース参加 2名(前年度 1名)

6市町村合同研修 中・高校生 2名(前年度 高校生 3名)

上川地域子ども会リーダー研修会 参加無(前年度 高校生 2名)

町民芸術劇場(幼児・小学生の部)

幼児と親子(9/8 289人)、小学生(8/25 708人) 2回開催(前年度 2回)

○団体活動

子ども会育成協議会 28団体 576名、ジュニアリーダー1団体 6名含む
(前年度 29団体 546名、ジュニアリーダー1団体 4名)

子ども会育成協議会補助 300千円(前年度 300千円)

日本ボーイスカウト上富良野第1団(平成20年度から休会)

子ども会育成事業

田植え体験 4、ラジオ体操 614、行灯行列 450、キャンプ 15、カムカムしちやいな祭 600、
稲刈り体験 3、もちつき交流 158、こども広場 303 計 2,147人 (前年度 1,901人)

わくわく合宿 小学校 4~6年生 2回開催 延べ 37人(前年度 2回 延べ 45人)

支援者 パレット 6人、地域支ボランティア 6人

放課後における子どもたちの学習の場として、児童生徒の健全な成長と子どもの居場所
づくり事業の推進を行なった。

放課後子どもプラン事業 (事業費 11,644千円 (前年度 10,859千円))

・放課後クラブ

上富良野小学校 291日開催 延べ 8,638人参加 79人登録
(前年度 292日開催 延べ 12,702人参加 85人登録)

放課後子どもプラン

上富良野西小学校 292 日開催 延べ 1,734 人参加 15 人登録
 (前年度 290 日開催 延べ 2,172 人参加 12 人登録)

・放課後スクール

上富良野小学校 197 日開催 延べ 923 人参加 49 人登録
 (前年度 198 日開催 延べ 2,962 人参加 85 人登録)

上富良野西小学校 199 日開催 延べ 4,897 人参加 79 人登録
 (前年度 200 日開催 延べ 5,403 人参加 76 人登録)

・みんなで遊ぼう教室

江幌小学校 40 日開催 延べ 476 人参加 13 人登録
 (前年度 39 日開催 延べ 479 人参加 17 人登録)

東中小学校 41 日開催 延べ 417 人参加 11 人登録
 (前年度 開設無)

放課後プラン事業へのボランティア支援(文化・スポーツ活動)個人・団体 延べ 172 人(前年度 131 人)
 放課後プラン事業保護者説明会で講話「家庭学習について」を開催 2 校 24 名(前年度実績無)

青少年健全育成

青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。

団体活動支援

青少年健全育成をすすめる会、地域自主防災組織

青少年健全育成をすすめる会負担金 120 千円(前年度 120 千円)

なかよしサミット 34 人参加(前年度 35 人参加)

イラスト付標語 277 点(前年度 328 点)

機関紙「ほのぼの」の発行、年 2 回(9 月・2 月) (前年度年 2 回)

「校外生活のきまり」の発行、年 2 回 小中高全児童生徒に配布 (前年度 2 回)

交流派遣事業

〔参考〕H22 年度 第 6 回青少年国際交流事業兼姉妹都市提携 25 周年事業

4,729 千円【カナダ国カムローズ市等訪問 中高生 11 人、引率 4 人

H20 年度 第 5 回青少年国内交流事業(三重県津市等)1/11～14(3 泊 4 日間)

1,491 千円 38 人(小学生 37 人、ジュニアリーダー中学生 1 人)

青年教育

地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。

団体活動

青少年団体協議会 25 人(前年度 25 人)

青少年団体協議会活動補助 50 千円(前年度 50 千円)

成人式 1/8(日) 保健福祉総合センター

新成人該当者 135 人の内出席者 90 人 来賓 39 名、保護者 85 人

(前年度 127 人の内 出席者 86 人)

記念コンサートを上富良野安政太鼓保存会による演奏を実施。

家庭教育

親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動支援を図った。

○学習機会と活動

家庭教育学級開設(高田幼稚園) 延べ 1,120 人(前年度 延べ 785 人)

講演会 155 人・体験学習 20 人・ウォークラリー 350 人・スポーツ交流会 35 人・

親子レクリエーション 560 人

家庭教育にかかる学習支援

11/15 教育講演会「動物から学ぶ子育て」 137人(前年度実績無)

3/16 子育て講演会「子どもと絵本」

家庭教育支援事業 保健福祉課との連携 70人(前年度実績無)

町民芸術劇場(幼児の部)

幼稚園・保育所等の園児、子育てサークル(幼児・親子)289名参加(前年度262名)

読書普及活動

ブックスタート(7か月児健康相談時に実施)年間12回延べ85人(前年度延べ100人)

P T A 活 動

町内小中高等学校のPTA活動の支援を行ない、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。

団体活動

上富良野町PTA連合会 加盟6団体 会員966人(前年度加盟6団体1,071人)

上富良野町PTA連合会活動補助 80千円(前年度50千円)

成 人 教 育

(1) 成人教育

自主学习グループの育成と、地域活動と学習機会の拡充を図った。

学習機会と活動

公民館講座 4教室(前年度5教室)

英会話教室 3教室 78人(前年度4教室130人)

天体観望会 5月~12月 5回61名 4回悪天候のため中止(前年度6回84人)

マイプラン・マイスタディ講座 3講座278名(2講座80名)

女性のためのサンデーパソコン講座 11/20~12/4 3回 延べ37人

実践バラ講座 7/22 1回 21人

講演会「上富良野町の子どもたちのために」 2/14 一般の部 220人

(2) 女性教育

女性の特性を生かし、自主学习グループの育成と、リーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。

学習機会と活動

女性学級 年11回 学生47人(前年度42人)

リーダーの養成

上川支庁管内女性大会(当麻町開催) 3人(前年度3人)

団体活動

女性連絡協議会(6団体) 868人(前年度7団体902人)

女性連絡協議会活動補助 50千円(前年度50千円)

高 齢 者 教 育

高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしづえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。

学習機会と活動

いしづえ大学 年25回 学生137人(前年度学生139人)

中富良野町銀嶺大学との交流会 10/28 203人 上富良野町開催(前年度中富良野町114人)

上川管内高齢者学びのつどいへの参加 9/9 富良野市 合唱クラブ10人

(前年度 土別市 フォークダンスクラブ他19人)

文 化 振 興

団体活動

いしずえ大学自治会 学生 137 人(前年度 学生 139 人)

いしずえ大学自治会補助 70 千円(前年度 70 千円)

個性的で濃いのある生活を培う文化種を旨し、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

芸術文化活動

総合文化祭 7 日間 展示数 1,176 点 延べ 4,378 人
(前年度 5 日間 展示数 1,280 点 延べ 4,667 人)

文化祭事業負担金 300 千円(前年度 300 千円)

町民芸術劇場 2 回 延べ 997 人(前年度 3 回 延べ 971 人)

町民芸術劇場負担金 365 千円(前年度 550 千円)

自主企画芸術鑑賞事業 4 回 延べ 659 人(前年度 2 回 延べ 382 人)

自主企画芸術鑑賞事業補助 200 千円(前年度 200 千円)

町民講座

11/15 教育講演会「動物から学ぶ子育て」 137 人

(前年度実績無) 町 PTA 連合会と共催し開催

団体活動

文化連盟 44 団体 451 人(前年度 42 団体 428 人)

活動補助 140 千円(前年度 140 千円)

各種表彰 11/3 町表彰式

文化賞 該当無(前年度 該当無)

文化功労賞 2 個人(H23 年度新設)

文化奨励賞 1 団体・2 個人(前年度 1 団体・1 個人)

富良野広域事業

北海道舞台塾ふらの事業

11/5 保健福祉総合センターかみん 202 名(前年度 214 人)

上川管内道民芸術祭・富良野地区文化団体交流会

11/13 中富良野町開催 43 名(前年度 上富良野町 224 人)

小さな美術館

社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示

1 団体(展示作品 東中中 書初め展)12 日間 自由鑑賞(1 団体 8 日間延べ 92 人)

公 民 館 活 動

各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行ない、地域活動への参加推進を図った。

学習機会と活動

公民館講座

英会話教室 3 教室 78 人(前年度 4 教室 130 人)

(初級 5/12~6/9 中止、11/24~12/22 5 回 延べ 22 人、中級 8/25~

9/22 5 回 延べ 30 人、2/16~3/15 5 回 延べ 26 人)

天体観望会 5月～12月 5回 61人 4回悪天候で中止
(6月～12月 6回 84人 1回悪天候で中止)

マイプラン・マイスタデイ講座 3講座 (前年度 2講座)
女性のためのサンデーパソコン講座 11/20～12/4 3回 延べ 37人
実践バラ講座 7/22 1回 21人
講演会「上富良野町の子どもたちのために～元気な大人をたくさん増やそう」
2/14 一般の部 220人

団体活動 公民館友の会 37人(前年度 37名) 活動資金の一部を図書館用図書に寄贈

分館活動 活動補助 11分館(前年度 11分館) 1,159千円(前年度 1,151千円)
延べ 110事業、延べ 2,684人 (前年度 延べ 111事業、延べ 2,708人)

図書館運営

読書の推進を図るため、子どもの読書推進計画書(平成 24～25年度)を策定し、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

登録者数 4,701人(前年度 4,449人)
利用者数 26,428人(前年度 27,090人)
1日平均閲覧者数 89.9人(前年度 91.5人)
1日平均貸出冊数 240.0冊(前年度 259.3冊)
人口1人当り貸出冊数 6.0冊(前年度 6.5冊)

図書館事業

読み聞かせ会(小学校、保育園等) 159回 6,312人(前年度 165回 6,097人)
ボランティア団体:ムミンの会 会員8人、ものがたり文化の会 会員6人
ブックスタート(7か月児相談時に実施) 年 12回延べ 85人(前年度延べ 100人)
図書館映画会 6回 延べ 122人(前年度 6回 延べ 257人)
読書コンクール 感想文 121点(前年度 126点) 感想画 238点(前年度 321点)
図書館まつり 2日間 延べ 604人(前年度:2日間 延べ 318人)

蔵書実績	貸出冊数	70,570冊	(前年度 76,767冊)
	蔵書数	43,284冊	(前年度 42,442冊)
	購入数	1,072冊	(前年度 1,293冊)
	寄贈数	340冊	(前年度 806冊)
	除籍数	570冊	(前年度 353冊)

視聴覚関係 上富良野ライブラリー貸出 2,784本(前年度 1,295本)
富良野地区ライブラリー貸出 2,018本(前年度 2,549本)

移動図書活動 上西小、江幌小、東中小、東児童館、西児童館、ケアハウス 年 12回(前年度 年12回)
図書館運営費 6,494千円(前年度 7,731千円)
うち図書購入費 1,178千円(前年度 2,241千円)

郷土館、開拓記念館事業

町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。
郷土館事業
かみふらの10大ニュース 投票数 1,300票(前年度 1,695票)

郷土館文化祭特別展（かみふらの回顧展 写真、生活用品等 20点）
総合文化祭開催（10/29～11/3）時に、社会教育総合センターで展示
来場者数 1,153人（前年度 900名）

郷土館収蔵データ化等事業 H22年度新規 緊急雇用創出事業
収蔵物資料整理 4,304千円（前年度 収蔵物 25,491点 4,300千円）

団体活動

郷土をさぐる会 会員 37人 賛助会員 155人（前年度会員 37人、賛助会員 152人）
郷土をさぐる誌発行補助 50千円（前年度 45千円）

新聞記事切り抜きボランティア（よつばの会） 会員 5人（前年度 4人）
上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成
活動日数 27日 延べ 93名（前年度 活動日数 43日 延べ 145名）

○郷土館（4月～10月開館） 151日 416人（前年度 399人）

○開拓記念館（5月～10月開館） 91日 499人（前年度 678人）
草分住民会に管理委託

生涯学習推進

生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでもが学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。

また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行なった。
学習情報の提供

広報誌「かみふらの」への掲載、防災無線による「行政だより」の活用
ホームページ「生涯学習だより」による情報提供

道民カレッジ連携講座の開設

道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。
いしずえ大学講座（年6回）を登録し公開。

北海道大学連携講座をインターネット回線により公開講座を2回開設
町外からも受講 8回 529名（前年度 6回 467名）

社会教育施設管理

公民館管理 11,738千円（前年度 11,888千円）

23年度 公民館大ホール机購入 1,759千円

公民館分館管理 5,734千円（前年度 5,570千円）

22年度繰越事業 里仁体育館解体、分館トイレ整備（6分館）19,068千円

コミュニティ広場管理 1,979千円（前年度 1,532千円）

コミュニティ広場トイレ等屋根塗装及び屋外街路灯修理 341千円、屋外遊具撤去
154千円

郷土館管理 606千円（前年度 480千円）

開拓記念館管理 772千円（前年度 752千円）

多世代交流センター管理 3,273千円（前年度 3,072千円）

保健体育費

スポーツ振興事業

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰し

た。

体育指導員活動 各種スポーツの普及促進を行なった。
活動実績 会議 7 回延べ 63 名 (前年度 7 回延べ 53 名)
スポーツ行事 5 回 (延べ 35 名)(前年度 7 回延べ 35 名)

各種表彰 11/3 表彰式

- ・スポーツ賞 1 個人 (前年度 該当無)
- ・スポーツ奨励賞 9 個人、5 団体 (前年度 15 個人、8 団体)
- ・スポーツ功労賞 該当無 (前年度 該当無)

スポーツ教室等の開催

スポーツ教室開催補助 87 千円 (前年度 80 千円)
スポーツ振興補助 実績無 (前年度 195 千円)
スポーツ指導者育成補助 実績無 (前年度 12 千円)

・主催事業

B & G 水泳技能認定会 5 回 162 人 (前年度 5 回 201 人)
B & G スポーツ大会北海道大会「水泳の部」 東川町 11 人 (前年度 上富良野町 128 人)
B & G スポーツ大会北海道大会「剣道の部」 名寄市 7 人 (前年度 実績無)
児童水泳記録会 14 人 (前年度 35 人)
親子水泳教室 62 組延べ 124 人 (前年度 77 組 154 人)
子ども水泳教室 7 回 延べ 80 人 (前年度 7 回 62 人)

・後援事業

ゲートボール教室 19 人 (前年度 24 人)
インドアゴルフ教室 43 人 (前年度 41 人)
テニス教室 延べ 96 人 (前年度 60 人)
少林寺教室 20 人 (前年度 実績無)
銃剣道講習会 33 人 (前年度 実績無)

スポーツ大会等の開催

町民スポーツ大会負担金 400 千円 (前年度 400 千円)

・町民スポーツ大会

水中ゲーム大会 18 人 (前年度 25 人)
世代間交流ゲートボール大会 10 チーム 51 人 (前年度 9 チーム 51 人)
住民会対抗ソフトボール大会 10 住民会 13 チーム 182 人 (前年度 9 住民会 16 チーム 218 人)
住民会対抗パークゴルフ大会 16 住民会 43 チーム 194 人 (前年度 15 住民会 43 チーム 190 人)
住民会対抗ソフトミニバレー大会 19 住民会 47 チーム 247 人 (前年度 17 住民会 43 チーム 230 人)
住民会対抗フロアカーリング大会 15 住民会 34 チーム 154 人 (前年度 17 住民会 32 チーム 141 人)
住民会対抗インドアゴルフ大会 14 住民会 17 チーム 80 人 (前年度 14 住民会 17 チーム 85 人)
町民歩こう会 30 人 (前年度 19 人)
町民玉入れ大会 19 チーム 153 人 (前年度 34 チーム 242 人)
雪合戦大会 19 チーム 155 人 (前年度 22 チーム 199 人)
町民かんじきツアー 悪天候のため中止 (前年度 15 人)
長なわとび大会 7 チーム 61 人 (前年度 11 チーム 95 人)

・共催後援事業

スポーツフェスタ 上富良野町 フロアカーリング 43 人 (前年度 45 人)
参加種目 パークゴルフ・フットサル・ラフティング・ウォーキング 8 人 (前年度 60 人)

さわやかラジオ体操 4/25～10/31 190日間 2会場で開催
社会教育総合センター前 延べ 7,808人
泉栄防災センター前 延べ 4,041人
合計 11,849人(前年度 12,115人)

社会教育職員養成研修

社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。
B & G アクア・インストラクター養成
6/3～25 23日間 沖縄県本部町 1名受講(前年度 実績無)

指導者養成・派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。
指導者養成事業
・主催事業
雪合戦C級審判講習会 隔年ごとに開催 開催無(前年度 7人)
スポーツ指導者育成派遣 開催無(前年度 2人)
・派遣事業
上川管内体育指導委員研修会(名寄市) 1人(前年度 2人)
上川管内体育指導委員女性委員会研修会(中富良野町) 1人(前年度 4人)
北海道体育指導委員研修会(登別市) 1人(前年度 3人)
スポーツ大会選手(青少年)派遣 3団体27人、個人19人(前年度1団体8人、個人30人)

団 体 育 成

各スポーツ団体の自主的活動を促進すると共に、スポーツ少年団の活性化と育成会組織の充実を図った。
体育協会 19団体 1,750人(前年度 19団体 1,999人)
体育協会活動補助 620千円(前年度 620千円)

スポーツ少年団 11団体 341人(前年度 13団体 300人)
スポーツ少年団活動補助 1,100千円(前年度 1,100千円)

女性スポーツ協議会 5団体 55人(前年度 4団体 55人)
女性スポーツ協議会活動補助 30千円(前年度 30千円)

総合型地域スポーツクラブ 22人(前年度 21人)

学 校 開 放 事 業

生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(6校)の継続を図った。
学校体育館開放事業 108千円(前年度 108千円)

社会体育施設管理

武道館管理	150千円	(前年度 145千円)
島津球場管理	323千円	(前年度 317千円)
社会教育総合センター管理	27,373千円	(前年度 22,665千円)
社会教育総合センター屋上防水、多目的トイレ、天井ルーバー改修、高圧開閉機取替	1,942千円	
B & G 海洋センター管理	9,141千円	(前年度 9,318千円)
運動公園管理	14,134千円	(前年度 13,889千円)
野球場内野土、散水栓新設、水抜栓取替及びスコアボード整備	9,895千円	
スキーリフト管理	4,097千円	(前年度 3,588千円)
パークゴルフ場指定管理	4,196千円	(前年度 4,133千円)

学習情報の提供

学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。

学習情報の提供

- ・ 事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ（生涯学習だより）、新聞（行事案内）

社会教育・体育施設
利用実績

○公民館		26,851人	(前年度 29,184人)
公民館分館		11,809人	(前年度 9,667人)
清富多世代交流センター		2,395人	(前年度 2,222人)
東中多世代交流センター		1,993人	(前年度 1,493人)
○中央地区学習等供用施設（セントラルプラザ2階）		6,029人	(前年度 6,680人)
○社会教育総合センター アリーナ		69,874人	(前年度 67,154人)
	アリーナ 55,565人、コミセン 14,309人		
○武道館		12,838人	(前年度 12,286人)
○富原運動公園		627人	(前年度 使用中止)
○富原野球場		1,832人	(前年度 1,190人)
○富原テニスコート		2,786人	(前年度 3,814人)
○島津球場		1,603人	(前年度 1,587人)
○B & G海洋センター		11,628人	(前年度 13,723人)
○学校体育館開放	上 小	2,786人	(前年度 3,115人)
	上西小	120人	(前年度 240人)
	東中小	182人	(前年度 332人)
	江幌小	208人	(前年度 222人)
	上 中	1,603人	(前年度 2,932人)
	東中中	518人	(前年度 694人)
	学校開放計	5,417人	(前年度 7,535人)
○日の出スキー場（リフト利用者）		93,831人	(前年度 82,161人)
パークゴルフ場		27,625人	(前年度 28,572人)

災害復旧費

災害復旧費

災害復旧事業

○被災した公共土木施設等を復旧した。 394,110 千円

6/10～11 大雨 11,470 千円

7/14～15 集中豪雨 120,734 千円

8/14～15 大雨 18,011 千円

9/ 2～3 大雨 243,895 千円

・排水路土砂上げ

・普通河川土砂上げ

・町道、河川災害復旧

・公共土木災害復旧

被災した農業施設等を復旧した。 11,675 千円

7/14～15 集中豪雨

農道復旧等整備

補助額 1,785 千円

事業内容 農道復旧 5 件

農道砂利等敷設 30 件 701 m³

農業施設小規模基盤整備

補助額 7,407 千円

事業内容 農地等復旧 39 件

9/ 2～3 集中豪雨

農道復旧等整備

補助額 2,483 千円

事業内容 農道復旧 4 件

農道砂利等敷設 13 件 220 m³

国民健康保険特別会計事業報告書

1 総括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

急速に高齢化が進み、高齢者医療費を始めとする医療費が年々増大する中、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、75歳以上のお年寄り全てが加入する新たな保険制度が始まっていますが、政府・与党においては、後期高齢者医療制度の廃止、医療保険の都道府県単位による広域化等の議論が行われ、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

医療費をまかなう主たる財源である保険料(税)は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政的基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しているとともに、更には近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しています。

このような状況下において、当国民健康保険事業にあつては、平成22年度には財政調整基金が底を尽く状況に至り、少子高齢化・高度医療の進展等による医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護給付費納付金の増加などから財政収支が悪化し、財源不足が見込まれたことから、平成23年度には国保税率の改正を行ってきました。

平成23年度の事業状況は、年度平均で1,753世帯、3,250人(前年度対比21世帯減、45人減)と町民の約3割の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率(1年間に100人当たり受診する回数)一般分958.13(同38.94減)、退職分992.42(同9.65減)、1人当たり費用額一般分24万2,636円(同2万6,889円減)、退職分34万5,871円(同4,392円増)、療養給付における保険者負担分においては、一般分7億1,394万2千円(同6,662万9千円減)、退職分5,975万1千円(同340万3千円増)となり、一般、退職合わせて6,322万6千円減少しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費一般分7,785万2千円(同1,738万5千円減)、退職分1,093万2千円(同111万3千円増)となり、一般、退職合わせて1,627万2千円減少、受診率は若干減少していますが、高度・高額医療費が増加している状況にあり、今後、前期高齢者の増加に伴う保険給付費の増加、後期高齢者支援金・介護納付金の変動などにより、引き続き厳しい事業運営が予想されます。

今後の医療費増加を抑制するため、メタボリック症候群に着目した特定健診・特定保健指導の仕組みが制度化され、すべての医療保険者に義務づけられています。保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症、重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

2 収支の状況

歳入総額は、13億9,250万6千円(前年度対比 8,039万6千円減) 歳出総額は、13億1,055万8千円(同 1億12万2千円減)で、歳入歳出差引額 8,194万8千円(同 1,972万6千円増)となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、3,140万1千円(同 386万8千円減)で、収納率は90.8%(現年度分 97.2%、滞納分 31.6%)で、前年度より1.9%上昇しました。また、不納欠損処分は、138万円(同 109万2千円減)となっています。

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より8,039万6千円の減少、対前年比94.5%となっています。

主な増減の内容としては、国保税収納額の増加(前年度対比 2,170万8千円増) 前期高齢者交付金の減少(同 7,623万円減) 療養給付費負担金等の国庫支出金の増加(同 4,658万1千円増) 退職者医療制度の療養給付費交付金の減少(同 1,338万5千円減) 高額医療にかかる共同事業交付金の減少(同 763万6千円減) 低所得者の国保税の国保基盤繰入金、財政安定化支援事業等の一般会計繰入金の減少(同 410万2千円減) 財政調整基金繰入金の減少(同 2,600万円減)及び繰越金の減少(同 3,034万6千円減)などがあげられます。

【歳出】

前年度より1億12万2千円の減少、対前年比92.9%となっています。

主な増減の内容として、保険給付費については、前期高齢者にかかる療養給付費及び高額給付費の減少(前年度対比 8,264万4千円減) 後期高齢者支援金の増加(同 244万8千円増) 高額医療に係る共同安定化事業拠出金の減少(同 128万8千円減) 老人保健拠出金の減少(同 211万3千円減) 及び介護納付金の増加(同 481万6千円増) 前年度分に係る返還金等の支出金の減少(同 1,623万円減)などがあげられます。

また、今後の医療費の抑制を図るよう、特定健診・特定保健指導等の保健事業(事業費1,514万4千円)を実施しました。

後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 総括

後期高齢者医療制度は、「老人保健制度」に代わって創設された新しい医療制度で、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となって運営され、広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約1割を保険料、約4割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの5割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者一人ひとりからの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道広域連合に負担をしています。

当町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成24年3月末現在で1,627人(制度開始時の平成20年4月1,417人)となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

2 収支の状況

歳入総額は、1億446万4千円(前年度対比659万4千円増)、歳出総額は、1億384万3千円(同630万4千円増)で、歳入歳出差引額62万1千円(同29万円増)となっています。

歳入についての保険料の収納額は、7,045万3千円(同475万8千円増)で、その内年金からの特別徴収額は、4,192万9千円(同433万3千円増)となっています。納付方法については、特別徴収から普通徴収に口座振替の選択制導入により変更が可能になっています。また、保険料の収納状況については、収入未済額は、87万4千円(同71万5千円増)、収納率は98.8%(同1.0%減)となっています。

一般会計繰入金は、3,356万6千円(同161万9千円増)となっており、その内訳は、保険料の軽減分2,905万7千円(同161万4千円増)、広域連合の事務費負担金344万6千円(同51万1千円減)、町事務費106万3千円(同51万6千円増)となっています。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金1億275万2千円(同580万7千円増)となっており、その内訳は、保険料負担金7,025万円(同470万5千円増)、保険基盤安定負担分2,905万7千円(同161万4千円増)、広域連合の事務費負担金344万6千円(同51万1千円減)が主なものです。

介護保険事業特別会計事業報告書

1 総括

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し 12 年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため 3 年ごとに介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画を見直しているところですが、平成 18 年 4 月には介護保険法改正により「介護予防重視システム」へと転換が図られ新予防給付・地域支援事業を実施しています。

高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳ある暮らしを続けていくことができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供されるよう地域包括支援センターが総合相談支援窓口として高齢者の生活を支える役割を担っています。本町においても平成 14 年度から保健・福祉の連携のもとに介護予防事業として在宅福祉の推進にも取り組んでおります。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成 23 年度末の被保険者数は 3,094 人(前年度対比 83 人増)、うち 65 歳～74 歳までの前期高齢者数は 1,472 人、75 歳以上の後期高齢者数は 1,622 人で、高齢化率 26.4%(同 0.8%増)となっています。

区 分	平成 23 年度末	平成 22 年度末	増 減
総 人 口	11,728 人	11,759 人	31 人
前期高齢者(65～74 歳)	1,472 人	1,464 人	8 人
後期高齢者(75 歳以上)	1,622 人	1,547 人	75 人
合 計	3,094 人	3,011 人	83 人
高 齢 化 率 (住所地特例者含む)	26.4%	25.6%	0.8%

第 1 号要介護認定者数は平成 23 年度末現在、382 人(前年度対比 5 人増)です。要介護度別の構成割合では、要支援 1～要介護 2 は 195 人で(同 3 人増)、要介護 3～要介護 5 は 187 人(同 2 人増)です。

区 分	平成 23 年度末		平成 22 年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援 1～要介護 2	195 人	51.0%	192 人	50.9%	3 人	0.1%
要介護 3～要介護 5	187 人	49.0%	185 人	49.1%	2 人	0.1%
合 計	382 人		377 人		5 人	

保険給付費は、7 億 235 万 4 千円(同 2,673 万 6 千円増)となっています。内訳としては、在宅サービス費が 3 億 193 万 3 千円(同 2,146 万 2 千円増)で、主に訪問介護、訪問リハビリテーション、短期入所療養介護、認知症対応型特定施設入居者生活介護などが伸びましたが、一方で、訪問看護、住宅改修、短期入所生活介護などが減少しました。

地域密着型サービス費は 7,242 万 1 千円(同 401 万 9 千円増)で認知症対応型共同生活介護、

小規模多機能居宅介護の利用が増えています。

施設サービス費は3億2,800万円(同125万5千円増)で、主に介護療養型医療施設サービス費が増加となっています。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額
在宅サービス費	3 億 193 万 3 千円	2 億 8,047 万 1 千円	2,146 万 2 千円
地域密着型サービス費	7,242 万 1 千円	6,840 万 2 千円	401 万 9 千円
施設サービス費	3 億 2,800 万 0 千円	3 億 2,674 万 5 千円	125 万 5 千円
合 計	7 億 235 万 4 千円	6 億 7,561 万 8 千円	2,673 万 6 千円

生活機能が低下し、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対して実施した、地域支援事業による介護予防サービス費は440万3千円(同15万3千円減)になりました。

2 収支の状況

歳入総額と歳出総額と歳入歳出差引額は下表のとおりで、国庫負担金等の精算額を含んだ実質収支額では1,951万5千円(同751万3千円増)になりました。

予算額に対する収入割合は100.0%、調定額に対しては99.7%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第200条第1項の規定(徴収権の時効消滅2年間)により12万8千円を不納欠損処分し、191万6千円(現年度37万9千円、過年度153万7千円)となっています。

なお、保険料収納率は98.4%(現年度分99.6%、過年度分21.1%)で、前年度より0.5%の増となっています。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
歳入総額	8 億 335 万 9 千円	7 億 7,485 万 5 千円	2,850 万 4 千円	3.7%
歳出総額	7 億 7,991 万 7 千円	7 億 5,065 万 1 千円	2,926 万 6 千円	3.9%
差 引	2,344 万 2 千円	2,420 万 4 千円	76 万 2 千円	3.1%
実質収支	1,951 万 5 千円	1,200 万 2 千円	751 万 3 千円	62.6%

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より2,850万4千円、対前年比3.7%増加しています。

増加の主な要因は、前年度繰越金(前年度対比847万2千円増)、介護給付費の伸びによる国・道負担金等(同1,497万7千円増)、一般会計基金繰入金(同248万3千円)の増加によるものです。

【歳出】

前年度より2,926万6千円、対前年比3.9%増加しています。

増加の主な要因は、在宅サービスでは訪問介護(前年度対比96万2千円増)、訪問リハビリテーション(同71万8千円増)、認知症対応型特定施設入居者生活介護(同1,342万円増)などの利用が増加傾向にある一方、訪問看護(同348万8千円減)、住宅改修費(同124万2千円減)、短期入所生活介護(同105万2千円減)などが減少しています。

地域密着型サービスでは、小規模多機能居宅介護（同 21 万 1 千円増）、認知症対応型共同生活介護（同 380 万 8 千円増）が微増しています。

施設サービスでは、介護療養型医療施設サービス費(同 240 万 9 千円増)、介護老人福祉施設サービス費(同 101 万円増)が増加要因となっており、介護老人保健施設(同 216 万 3 千円減)が減少しています。

4 事業の成果等

第 5 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定

介護保険法に基づき、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間を計画期間とした第 5 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画を上富良野町介護保険運営協議会で検討し策定しました。

- ・介護保険運営協議会の開催 4 回開催
- ・要介護、要支援認定者の原因疾患の分析
- ・ケアマネジャー、ヘルパー事業所との意見交換の実施
- ・独居高齢者の実態調査
- ・認知症高齢者の実態調査

介護報酬改定等に伴うシステム改修 1,743 千円(国庫補助 871 千円)

包括的支援事業 12,910 千円(前年度 10,707 千円)

高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護、医療、健康、福祉など様々な面から支援を実施しました。

- ・相談実人数 134 人 延べ 853 人(前年度 120 人 延べ 885 人)

介護予防事業

要介護状態の予防と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症や独居高齢者の実態等を踏まえ、各事業を実施しました。

- ・お元気かい（介護予防教室）41 回 延 394 人(前年度 36 回 197 人)
- 社会福祉協議会へ委託 526 千円(前年度 476 千円)
- ・生きがいデイサービス 延 942 人 (前年度 延 1,020 人)
- ラベンダーハイツへ委託 3,768 千円(前年度 4,080 千円)
- ・男の料理教室 6 回 59 人(前年度 6 回 61 人)
- ・介護予防学習会(老人クラブ等) 5 回 260 人(前年度 2 回 46 人)
- ・認知症サポーター養成 1 回 11 人(前年度 8 回 96 人)

ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

1 総括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、また、在宅福祉施設として利用者ニーズに沿ったサービスを提供するとともに、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活が送られるよう施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、災害時に利用者の安全を確保するためスプリンクラーを新設。開設以来 28 年を経過し老朽化してきており、計画的に整備を図る必要があることから、本年度、介護ベッドの更新（22 年度との 2 か年で整備）と感染症対策として除菌水生成機を導入し、施設居住環境の充実を図ることができました。

本年度収支については、特別養護老人ホーム収入は昨年度を上回ったものの、入所者の長期入院等による稼働率の低下が続いております。ショートステイ収入は昨年度より減少となりましたが、特養利用者の入院空き床を利用し緊急の要請に応えることができました。デイサービスは利用者数や 1 人当たりの利用回数増などによりサービス収入は年々増加しており、また、経常経費削減等の努力により、収支につきましては、黒字で決算することができました。

しかし、黒字決算となったものの、施設老朽化による緊急修繕及び施設機器等の更新を含む不測の事態への対応や入所者の重度化で入院等による更なる収入の落ち込みを考慮し、対策を図る必要があります。良質のサービスを維持するためには、引き続き介護職員の処遇改善を図っていかなくてはなりません。今後、介護報酬の実質減額改定による影響や繰越額の減少、施設整備基金への積み立てが困難な状況も見込まれることから、次年度以降も継続して経常経費の削減等更なる経営努力をしてまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、3 億 4,648 万円(前年対比 4,681 万円増)、歳出総額は、3 億 2,909 万円(前年対比 4,433 万円増)で、歳入歳出差引額 1,739 万円(前年対比 248 万円増)となり、実質収支額では、前年度より 16.6%増加しています。

予算に対する収入割合は、100.6%、調定額に対しては 100.0%となっています。

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より 4,681 万円、前年対比 115.6%と増加しています。

増加した主なものは、特別養護老人ホーム収入 399 万円、デイサービス収入 110 万円、スプリンクラー新設に伴う起債と道補助金を合わせて 4,550 万円であります。一方、減少したものは、前年度繰越金 225 万円、ショートステイ収入 145 万円の減などがあげられます。

【歳出】

前年度より 4,433 万円、前年対比 115.6%と増加しました。

一般管理費の需用費が燃料費高騰や修繕費の増により 415 万円の増加、介護職員の処遇改善等で賃金が 260 万円の増、施設整備費が 4,159 万円増となったことなどが、主な要因であります。

簡易水道事業特別会計事業報告書

1 総括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 6,831 万 8 千円、歳出 6,798 万 2 千円で繰越金 33 万 6 千円となりました。

2 使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 345 戸(前年度比 2 戸増)、有収水量 89,435 m³(同 1,663 m³減)であり、使用水量は減少しています。

(単位：戸 m³)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	199	49,718	198	48,830	200	49,442
西部地区	105	31,903	104	31,180	102	29,460
江花地区	41	11,761	41	11,088	43	10,533
計	345	93,382	343	91,098	345	89,435

3 収支の状況

歳入総額は 6,831 万 8 千円(前年度比 1,012 万 5 千円増) 歳出総額は 6,798 万 2 千円(同 1,054 万 1 千円増)で、歳入歳出差引額 33 万 6 千円(同 41 万 6 千円減)となりました。

予算額に対する収入割合は、99.91%、調定額に対しては 99.71%となっています。

収入未済額は、水道使用料の未納 19 万 8 千円です。

4 決算の特徴

【歳入】

前年度より 1,012 万 5 千円、前年度比 17.40%増加しています。

増加した主な要因としては、一般会計繰入金(前年度比 1,148 万 6 千円増)です。

水道使用料は、使用水量の減少により、28 万 3 千円の減となっています。

また、前年度繰越金については、105 万 8 千円の減となっています。

【歳出】

前年度より 1,054 万 1 千円、前年度比 18.35%増加しています。

増加した主な要因としては、静修浄水場ポンプ 5 台更新、西部地区配水管布設等に係る工事請負費(前年度比 1,201 万円増)、検満量水器備品購入費(同 100 万 8 千円増)及び起債償還元金(同 65 万 2 千円増)があげられます。

一方、減少したものは、需要費(同 198 万 5 千円減)、起債償還利子(同 65 万 2 千円減)繰出金(同 105 万 8 千円減)です。

公共下水道事業特別会計事業報告書

1 総括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成 3 年 7 月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 23 年度末での整備率（対全体計画）は 82.8%、普及率は 77.7% であり、適正な維持管理が主となっています。

下水道施設の要である浄化センターの維持管理については、平成 14 年から維持管理業務の包括的外部委託を行い経費縮減に成果をあげているところですが、供用以来休み無く稼動していることから機械設備に経年劣化による修繕が目立ち始めている中、包括委託の検証や複数年委託の検討をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量 1 m³あたりの使用料収入 157.1 円に対し、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費は 262.8 円（前年対比 5.6%減）で、汚水処理費回収率は 59.8%（前年対比 +3.6 ポイント）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難であります。独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率（H23 年度末現在 87.8%）の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債や下水道事業債特別措置分などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、4 億 3,540 万 4 千円（前年度対比 8,049 万 8 千円増）、歳出総額は 4 億 3,289 万円（同 7,991 万円増）で、実質収支額では 251 万 4 千円（同 58 万 8 千円増）となりました。

予算額に対する収入割合は 92.6%、調定額に対しては 91.3%となっています。

収入未済額は 4,147 万円（同 3,576 万 3 千円増）で、うち繰越明許費分は 3,600 万円です。内訳は、受益者分担金・受益者負担金 31 万 2 千円、下水道使用料 515 万 8 千円、国庫支出金 1,960 万円、町債 1,640 万円となっています。

収納率は、受益者分担金 0%、受益者負担金 66.6%（現年度分 100%、滞納繰越分 15.7%）、下水道使用料 96.1%（現年度分 98.8%、滞納繰越分 30.2%）で、前年度との比較では下水道使用料は 0.1 ポイント向上しています。

不納欠損処分は、下水道使用料 10 万 8 千円（前年度対比 11 万 3 千円減）、受益者負担金 8 万 2 千円（同 8 万 2 千円増）となっています。

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より 8,049 万 8 千円、対前年比 22.7%増加となっています。

増加した主な要因としては、根幹的施設建設工事委託事業に伴う国庫補助金の増（前年度対比 4,650 万円増）、町債の増（同 4,180 万円増）です。一方、減少した主なものは、下水道使用

料の減（同 155 万 1 千円減）、資本費平準化債の減（同 390 万円減）、一般会計繰入金の減（同 179 万 9 千円減）があげられます。

【歳出】

前年度より 7,991 万円、対前年比 22.6%増加となっています。

増加した主な要因は、根幹的施設建設工事委託業務の増（前年度対比 8,600 万円増）一方、減少となった主なものは、施設管理等に伴う委託料（同 107 万円減）、管渠等補修工事（同 88 万円減）があげられます。

公債費については、今年度は微減（同 86 万円減）したものの、平成 27 年度をピークに増加していく傾向にあります。